

地域農業 研究年報

1996

(平成 8 年度)

は　じ　め　に

当研究所は、平成2年12月に設立され、7カ年が経過しましたが、初年度は短期間であったので実質的には平成8年で満6周年が終了したといえます。

幸い発足当初から多くの市町村、農協、関係機関・団体からの調査研究の依頼があり、少ないスタッフで鋭意努力して取り組んで参りました。研究所の体制も徐々に強化するなかで、テーマも年々増加し、しかもその内容は多岐・多様に亘ってきております。

最近の農業情勢をみますと、新たな国際化時代を迎え、WTO体制下での「新食糧法」の施行をはじめ、規制緩和など経済社会の潮流が大きく変化しており農業環境が激動しております。こうしたなかで、ゆとり、安心、やすらぎ等が実感できる経済社会の創造と、地域の自主性、個人の創意工夫の発揮などが求められています。一方、我が国の食料・農業・農村の役割や位置付けについて国民的な合意形成が得られることを基本に「新農業基本法」の制定が検討されています。

北海道の農業は、地域経済を支える重要な産業で、しかも我が国最大の食料供給基地として、その役割を一層高めるとともに地域農業振興を通じて農業・農村が持つ多面的機能の増進についても幅広く道民の理解を得るべく「北海道農業・農村振興条例」を制定し、先取りの姿勢を示しているところです。

このように、めまぐるしく変化する農業情勢と農業に対する新たな価値観を踏まえつつ、北海道内における地域の農業の「あるべき姿」について、関係各機関が積極的に地域農業振興計画の樹立と実践に取り組む意欲と情熱の現れから、今年も多くのテーマをいただきましたことは、当研究所が社会的に認知されつつあるものと受けとめ、役職員一同努力をしてきたところです。

さて、この1年間、当研究所は「自主研究」(独自研究)に取り組むとともに市町村、農協等からの依頼に対しては共同研究という位置付けを重視し、ほぼ平年並みの件数を受託しました。また、関係機関・団体からの「受託研究」は多種多様な課題について取り組みました。「提案企画研究」も5年目を迎え継続課題について共同研究しました。これらの調査・研究に対して、その方向性や具体的な手法については、参与会・幹事会などでの検討・助言を得て円滑な研究活動を行って参りました。

会報(機関誌)「地域と農業」、地域農業研究叢書・研究年報等の発行、研究会の開催、各種研修会に対する講師派遣、学会・研究会での報告・講演・執筆など多彩な活動にも取り組みましたが、それらの内容についての要点をこの小冊子にまとめ「年報」として会員の皆様にお届けすることと致しました。この「年報」は、あくまでも調査研究活動の概要を取りまとめたものなので、詳細については当研究所発行の「会報」、「叢書」、「報告書」等をご利用いただければ幸いです。また、研究所全体の事業運営につきましては、第7回(平成9年度)通常総会資料で詳しく報告しております。

この1年間を振り返ってみますと、研究所として所期の成果をあげることができましたことは、会員始め関係機関・団体のご支援の賜であり、とりわけ各大学・農業試験場などの多くの研究者が当研究所へのボランティアとして誠心誠意ご尽力をいただきました結果であることを深く認識し、ここに改めて感謝を申し上げる次第であります。

平成9年5月

(社)北海道地域農業研究所

所長 七戸長生

目 次

| | |
|----------------------------------|----|
| I. 平成8年度調査研究事業の概要 | 1 |
| II. 自主研究 | 3 |
| 1. 農地問題研究会 | 3 |
| 2. 農村の高齢化問題研究会 | 6 |
| 3. 農業情報問題研究会 | 7 |
| III. 共同研究 | 8 |
| 1. 今金町農業振興計画策定に係わる基礎調査 | 8 |
| 2. 八雲農業振興プロジェクトに係わる地域農業実態調査 | 9 |
| 3. 更別村農業振興計画策定のための基礎調査 | 10 |
| 4. 石狩市農業振興計画策定のための基礎調査 | 11 |
| 5. 白老町農業生産総合振興計画策定のための基礎調査 | 11 |
| 6. 紋別市農業活性化ビジョン策定に関する基礎調査 | 12 |
| IV. 受託研究 | 13 |
| 1. 21世紀の新技术導入調査 | 13 |
| 2. 新時代酪農ファーム確立調査事業 | 14 |
| 3. 北海道農地価格検討調査 | 15 |
| 4. コントラクター事業に係わる調査業務 | 16 |
| 5. 中山間地域総合整備事業推進指導事業 | 17 |
| 6. 長時間停電による酪農への影響防止システムの確立に関する調査 | 17 |
| 7. オホーツク北網地方拠点都市地域関連農村整備推進調査 | 18 |
| 8. 北海道における大規模農業経営の成立条件調査 | 19 |
| 9. 水田農業地域における動態的生産構造分析 | 20 |
| V. 診断事業 | 21 |
| 1. 経営診断業務 | 21 |
| 2. 美瑛町農業振興センター基本構想策定業務 | 21 |

| | |
|-----------------------------|----|
| VI. 提案企画研究 | 23 |
| 野規格菜の簡素化と出荷・流通費用の低減効果 | 23 |
| VII. 会報の発行 | 25 |
| VIII. 研修会・特別講演 | 28 |
| IX. 叢書・報告書の発行 | 29 |
| X. 研修会・講演会への講師派遣 | 40 |
| XI. 研究所役職員の研究発表活動 | 44 |
| XII. 参与会・幹事会の概要 | 49 |

I. 平成8年度調査研究事業の概要

当研究所も7年目を迎え、研究所として本来の調査研究である「自主研究」を中心に運営することを重点に取り組んだが、逆に研究所の調査研究の実績が次第に定着したため、市町村、農協からの要望が強く、地域農業振興計画など「共同研究」が6件、関係機関・団体からの「受託研究」9件、「診断事業」2件、「提案企画研究」1件に自主研究の3件を加えると合計21件ののぼり、研究所研究員のオーバーワークになると共に、大学・試験場など「協力研究員」に延べ70名の参加・ご支援を頂くこととなった。

まず、「自主研究」では、「農地問題」、「農村の高齢化問題」、「農業情報問題」に取り組んだ。まず農地問題は、平成5年度からの継続研究として「北海道の農地問題」をテーマに、平成5～6年度にかけて稲作、畑作、酪農の地帯ごとに実態調査、定例研究会、ワーキンググループの検討会を行い、平成7～8年度では補足的調査と課題整理を行い、報告書をまとめる予定であったが、平成9年度早期に完成する予定である。また、農村の高齢化問題については、基礎的な調査と稲作地帯でのモデル町村として栗山町を選定し、地域の実態と課題を探りつつ、4回の研究会を開催して地域における福祉の在り方を検討するなど、次年度に継続し、農村の高齢化問題を明らかにする。農業情報問題では、最近の5年間に農業分野においても情報伝達が急速に進んでいる。当研究所としては、「地域農業技術センター連絡協議会」組織の傘下のもとで「農業情報部会」を設置し、当研究所において事務局を担うべく考えているが、内部的な蓄積に止まったため具体的な展開ができなかった。

次に「共同研究」は、平成6年度からの継続として、「今金町農業振興計画策定に係わる基礎調査」、「八雲農業振興プロジェクトに係わる地域農業実態調査」、「更別村農業振興計画策定のための基礎調査」、「石狩市農業振興計画策定のための基礎調査」に取り組むと共に、新規には「白老町農業生産総合振興計画策定のための基礎調査」、「紋別市農業活性化ビジョン策定に関する基礎調査」の計6件に取り組んだ。

「受託研究」では、道をはじめ、北海道開発局、JA北海道中央会、ホクレン、北海道農業開発公社等から9件におよぶ多様なテーマの調査研究に着手し、それぞれ報告を完了した。なかでも「長時間停電による酪農への影響防止システムの確立に関する調査」は、平成6年10月4日発生の北海道東方沖地震が根室管内に甚大な被害をもたらしたため、畜産経営に大きな被害を及ぼしたため、実態調査などにに基づき、自家発電機の導入により影響を最小限とする地域対応システムモデルを提言した。「水田農業地域における動態的生産構造分析」は、新食糧法施行のなかで、激変する米の生産・流通、とりわけ、生産現場の現状の課題、将来の方向性を探った。また、「オホーツク北網地方拠点都市地域関連農村整備推進調査」は、北見市、網走市、女満別町、美幌町、端野町の2市3町が一体となって、都市機能を向上させることにより、オホーツク圏全体の活性化を図ることを目指し、都市と農業・農村の一体的発展がなさ

れるよう農業生産基盤の整備計画の方向性を提言した。また、3ヵ年継続の「21世紀の新技术導入調査」については、最終年として、地域エネルギーの施設ハウス、揚水施設、畜産糞尿処理、融雪などへの利活用の可能性をまとめ、総合的な報告書を完成した。このように注目される幾つかの課題に取り組んだ。

「診断事業」では、「上川生産農業協同組合連合会の経営診断業務」、「美瑛町農業振興センター基本構想策定業務」に取り組んだ。

その他の研究としては、前年度の奨励研究「農協系統における営農技術体制の強化に関する研究」について、補足的な調査を実施し、一年遅れで報告書を完成した。また、提案企画研究では「野菜規格の簡素化と出荷・流通費用の低減効果」に取り組んだ。

調査研究事業のほか、機関誌（会報）については4回発行した。また、講演会・シンポジウムについては、総会時の特別講演において「いま、地域農政に求められるもの」をテーマに、当研究所七戸所長の講演を行った。

当研究所主催の研修会では「農村の高齢化と担い手問題」をテーマに、農林水産省東北農業試験場経営管理研究室長の佐藤了氏、宮城県登米郡米山町産業課長の千葉孝喜氏を招き、東北地域の現状と先進的な取り組みの一端を聴くことができた。関心の高い問題だけに出席者が予想外に多くなり、活発な意見交換が行われた。なお、この結果については、「地域と農業」特集記事（No.25号＝平成9年春号）として掲載することとした。

また、研究所役職員による自主的なテーマ研究の発表の場として、「月例研究会」を設けるなど研鑽の他、各地で開催された研修会・講演会などへの講師の派遣、学会・研究会での研究所員の報告など当初計画以上の事業を完了することができた。

II. 自主研究

1. 農地問題研究会

これまで本研究会では、農地問題のとりまとめにあたって、現地調査を実施した上で、北海道全体としての農地問題について、一定の方向を明らかにした。

農地問題の取り組みにあたっては、まず、研究者及び関係機関・団体の農地担当者を構成員とする「ワーキンググループ」を組織し、この中で調査地の選定、定例研究会のテーマ設定などを行い、研究会の円滑な運営を図った上で、報告書を完成させることとした。

この間の取り組みの経過を整理すると次の通りである。

「定例研究会の開催」

① 第7回定例研究会（平成5年11月11日）

「稲作地帯における農地問題」

北海道東海大学 谷本 一志 氏

「岩見沢地域における実態調査報告」

北海道大学農学部 東山 寛 氏

② 第8回定例研究会（平成6年1月26日）

「深川市における稲作経営の作付変動と農地問題」

酪農学園大学 柳村 俊介 氏

③ 第9回定例研究会（平成6年5月27日）

「稲作の地域構成と農地問題」

北海道大学農学部 坂下 明彦 氏

④ 第10回定例研究会（平成6年10月27日）

「十勝畑作地帯における農地問題の現局面」

酪農学園大学 柳村 俊介 氏

⑤ 第11回定例研究会（平成7年3月10日）

「酪農地帯の土地利用と農地問題」

北海道大学農学部 坂下 明彦 氏

「農地保有合理化事業の課題」

北海道大学農学部 東山 寛 氏

「ワーキンググループ」

1) メンバー (平成9年1月現在)

| | |
|-----------|-----------------------|
| 研究者 | 坂下 明彦 氏 (北大農学部) |
| ” | 谷本 一志 氏 (北海道東海大学) |
| ” | 柳村 俊介 氏 (酪農学園大学) |
| ” | 吉川 好文 氏 (北海道農試) |
| 道農地調整課 | 福田 宏彦 氏 (農地企画係長) |
| 北農中央会 | 西埜 裕司 氏 (営農生活課長) |
| 北海道農業会議 | 広畑 雄三 氏 (農政部長) |
| 北海道農業開発公社 | 皆川 吉郎 氏 (農地業務課長) |
| 北海道信連 | 長家 典明 氏 (農業融資部融資課長代理) |
| 農林漁業金融公庫 | 森田 博道 氏 (審査役) |

2) 研究会の開催

① 第1回研究会 (平成5年7月29日)

「農地問題へのとりくみ方針とワーキンググループの運営」

② 第2回研究会 (平成6年3月7日)

「稲作地帯における農地移動の地域差」

北海道大学農学部 東山 寛 氏

③ 第3回研究会 (平成6年4月28日)

「交換分合の制度と実態について」

北海道農地調整課 村重 知幸 氏

「農地保有合理化事業の概要」

北海道農業開発公社 丸山 裕 氏

「北海道における農家の負債実態について」

北海道信連 宮田 研一 氏

④ 第4回研究会 (平成7年11月22日)

「現地調査報告読書感想」

深川市 北海道農地調整課 福田 宏彦 氏

岩見沢市 北農中央会営農生活課 南 巧三 氏

標茶町 北海道農業会議 村元 健治 氏

清水町 農林漁業金融公庫 戸塚 博充 氏

訓子府町 北海道信連 長野 功 氏

⑤ 第5回研究会（平成8年6月28日）

「北限稲作地帯における農業構造の変化と農地問題」

農林水産省北海道農業試験場 吉川 好文 氏

「農地の流動化と利用集積の促進対策」

1) 農地流動化の動向

北海道地域農業研究所 吉野 良明

2) 農地流動化・利用集積へ向けた政策提言

北海道大学農学部 坂下 明彦 氏

「現地調査及び補足調査」

1) 現 地 調 査

- ① 岩見沢 平成6年7月（稲作）
- ② 深川市 " 7月（稲作）
- ③ 清水町 " 7月（畑作）
- ④ 豊富町 " 7月（酪農）
- ⑤ 士別市 " 7月（稲作）
- ⑥ 訓子府町 " 8月（畑作）
- ⑦ 芽室町 " 8月（畑作）
- ⑧ 標茶町 " 12月（酪農）
- ⑨ 別海町 " 12月（酪農）

2) 補 足 調 査

- ① 士別市 平成8年3月（稲作）
- ② 別海町 " 3月（酪農）
- ③ 八雲町 " 3月（酪農）

以上の経過を踏まえ、坂下氏（北大農学部）、谷本氏（道東海大）、柳村氏（酪農学園大）、吉川氏（北農試）を中心に報告書を取りまとめる。なお、本研究は平成5年度～6年度の2カ年で取りまとめることとなっていたが、検討課題にかかわる補足調査の実施が遅れたため、平成9年度早々に報告書を完成させる予定である。

2. 農村の高齢化問題研究会

本研究会は、北海道のなかでもとりわけ農村地域での高齢化率が高いことから、高齢化社会における地域構造について調査・研究を行ない、今後の「高齢化社会における農村の活性化方策」を探ることを目的としている。

昨年8月より活動を開始し、今年度で研究成果を取りまとめる予定である。

昨年度は、道内農村地域として栗山町を選定し、統計資料の分析による高齢化状況の把握及び、機関調査による農村の高齢化対策事例の収集と整理を行なった。

プロジェクトメンバーは次の通りである。

- 鈴木 敏正 氏 (北大教育学部)
- 杉村 宏 氏 (")
- 宮崎 隆志 氏 (")
- 塩沢 輝俊 氏 (北海道拓殖短期大学)
- 高田 哲 氏 (市立名寄短期大学)

この間の取り組みの経過を整理すると以下の通りである。

1) 研究会の開催

① 第1回研究会 (平成8年9月5日)

「北海道の高齢化と地域福祉の現状」

北海道大学教育学部 杉村 宏 氏

② 第2回研究会 (平成8年10月19日)

「農村地域の高齢者医療と農協の役割」

南富良野町立幾寅診療所 所長 下田 憲 氏

2) 検討会の開催

① 第1回検討会 (平成8年8月3日)

研究課題の設定、課題の研究分担、調査研究日程などについて。

② 第2回検討会 (平成8年9月5日)

第2回研究会について、調査候補地の選定、調査方法・日程などについて。

③ 第3回検討会 (平成8年10月19日)

調査対象地の決定 (栗山町)、調査方法・日程の決定。

④ 第4回検討会 (平成8年12月25日)

栗山町機関調査の総括と課題の確認、中間報告書、第3回研究会について。

⑤ 第5回検討会（平成9年3月17日）

中間報告書の取りまとめと第3回研究会について。

3) 調 査

① 機関調査（栗山町） 96年10月30日～11月1日

② 補足調査（栗山町） 96年11月26日～11月27日

以上の経過を踏まえ、本年5月に中間報告書を取りまとめ、中間報告をもとに第3回研究会を開催する予定である。第3回研究会で明確化される課題に対しては、農家調査を実施し、研究課題に応えるべく次年度も継続して研究を進める。

平成10年3月に研究成果を報告書として取りまとめる予定である。

3. 農業情報問題研究会

近年、ファクシミリ通信システムの普及、農家へのパソコン普及など、農業における情報伝達のシステム化が急速に広まり、最近ではインターネットによる情報発信・ビジネス利用といった新しい展開も注目されている。また高性能パソコンの価格低下、高速データ通信網整備などが進み、情報システムの形態、機能はさまざまの勢いで進歩している。

これらを活用することで、農家経営、営農指導等も情報化による効率化を図り、時間的余裕作出、新分野展開余力作出が期待出来る。しかしながらその一方で、情報化をすすめるにつれ、情報の関係機関相互公開・交換、業務・データの規格統一等の問題も出てきている。また、技術の急速な進歩にあわせ、担当者の養成、利用者の研修等がより重要度を増している。

これらの問題について、農業情報センターの役割、農業センターの役割等を中心に、農業情報システムのあり方、農業の情報化成功の条件などについて調査研究をすすめ、情報システムに関する情報提供、助言、提言等の支援が行える知識集積に努めた。

また「地域農業技術センター連絡会議」の情報部門の分科会活動と連携を図りつつ、農業現場に直結した農業情報問題研究を進める予定である。

Ⅲ. 共同研究

1. 「今金町農業振興計画策定に係わる基礎調査」

—委託者 今金町農業振興計画策定委員会—

今金町の農業は、後志利別川沿いに水田地帯が展開し、台地上の部分に畑作地帯、山間・高地を中心に酪農地帯が形成されるという多様な構成になっている。そのため農家の経営形態は地域により、また経営規模階層によっても異なっているが、概して水稲作と畑作を行う複合経営が一般的であり、そのことにより多様な担い手層が形成されている点が今金町農業の最大の特徴である。

本共同研究では、以上のような多様な地帯構成、農家経営形態を整理し、各作目振興という視点から作目毎に分析を行い今後の方向を明らかにした。

まず、今金農業の基幹となる稲作であるが、これまで減反の強化と緩和の狭間で水稲作付が増加したり、減少するなど揺れ動いているのが現状である。そこで水稲作への確固たる方針を決めて、水稲作付面積を固定することが、他作物を振興する上でも必要なことである。水稲地区の固定にあたっては、生産性、作業効率、食味などの要素を考慮に入れながら今後の方針を見定める必要がある。

次に畑作であるが、面積規模階層によって相違がみられた。大規模層は3～4品の作付があり、輪作が維持されており、中規模層も2～3品の作付であるが露地野菜や緑肥を輪作に組み込むことにより過作を回避している。しかし小規模層では輪作体系が大きく乱れ、特定作目の過作状態となっている。

今金の酪農は80%が複合経営であるため酪農部門の内容が不鮮明であり、今後、酪農単一経営に進むのか、複合経営の内容を整理する必要性に迫られている。

肉牛飼養も複合経営であるが、現状では素牛育成が中心となっているものの、今後は肥育までの一貫経営が求められている。

今金町農業は、稲作、畑作、酪農では今後の進展に多くを期待できない中で、唯一振興できるのは野菜である。野菜の産地形成をするには品目を絞る必要がある。

また、全ての作物に共通して、今金町農業の課題解決に当たっては、桧山北部の広域体制でのぞむことが必要である。

本共同研究は、昨年5月に最終報告会を開催し、調査報告書の提出をもって完了した。

尚、調査報告書は、地域農業研究叢書No.27『稲作を基幹とする複合経営の展開と野菜の産地形成を目指して』として公表している。

2. 「八雲農業振興プロジェクトに係わる地域農業実態調査」

—委託者 JAやくも—

本道における酪農地帯の老舗である八雲町は、経営規模こそ大きくないものの、第一次大戦後のでんぷん景気以降、馬鈴しょを副次部門として位置づけ、安定した収入を維持しながら、堅実な経営基盤を築き上げてきた。とはいえ、乳価・個体販売価格の低迷、エサ代の値上がり等といった情勢が顕著になってきた昨今、町内の農家は、「経済的にも、肉体的にもゆとりがない…」といった閉塞感に悩まされている。

こうした中、JAやくもでは、「第4次やくも農業振興計画」の見直しをすすめながら、農家の意識改革、ならびに野菜（ながねぎ）などの新規作物を取り入れた新たな複合経営の確立を目指すなど、農業所得向上のための様々な試行を講じはじめている。

本共同研究では、こうした八雲町農業の現状と課題を明らかにした上で、地域農業発展のための諸施策を提言した。これまでの取り組み経過は、以下のとおりである。まず、対策検討の基礎資料を作成するため、平成6年11月に全農家を対象としたアンケート調査を実施し、飼養頭数規模別、経営形態別、耕地面積別、経営主年齢別などの集計を行った。次に、地域農業の実態をより詳細に把握するため、平成7年6月に農家および機関調査を実施した。さらに平成8年3月には、問題意識の焦点を農地流動化に限定した集落悉皆調査（対象集落は花浦と柏木）を実施した。

これら調査により、後継者の状況、飼養頭数の増減計画、機械・施設の利用状況および今後の計画など、町内農家の意向が明らかにされ、この調査結果を素材に報告書を取りまとめた。報告書は3部構成とし、まず第一部では、八雲町の農業構造の特徴を周辺市町村（渡島北部と檜山北部）のそれと比較しながら明らかにした。続く第二部では、経営形態別（酪農・稲作・野菜作）にみた農業経営の現状と課題、労働支援システム（コントラクターとヘルパー組織）の現状と課題、農地流動化の実態と課題について、詳細な分析を踏まえた上で明らかにした。最後の第三部では、JAやくも管内農業の実態を前提とした地域農業発展のための諸施策（経営形態別にみた対応すべき農業経営のあり方、地域農業支援システムのあり方など）を提言した。

なお、本共同研究は、平成8年12月の現地にて最終報告会を開催し、本年3月に研究叢書No.29『北海道における中小規模集約酪農の進路』の発行をもって完了した。

3. 「更別村農業振興計画策定のための基礎調査」

—委託者 更別村農業協同組合—

十勝平野は、帯広から南に下り太平洋沿岸に近づくに従い、夏の濃霧の影響を強く受け、畑作が不安定となるため酪農中心の経営に移行する。更別村は、そうした畑作から酪農への移行地帯に位置付けられる。このような地域条件に適応して、これまで更別村では、農家一戸当たりの経営面積が顕著に拡大し、現在35ha規模にまで達している。

本共同研究は、そうした更別村において、農家アンケート調査と、その結果を踏まえた農家調査に基づいて、地域の土地利用のあり方も含めて、畑作、酪農それぞれの課題を示し、農地問題や農協の事業という視点からも方向性を示したものである。

経営形態別の課題としては、以下の諸点が列举される。

畑作経営においては、基本的には畑作4品による輪作体系が維持されているが、粗収益の低迷により農業所得率は低下傾向にある。そのなかで、大規模農家はさらに単収を低下させているものと思われる。今後も農家の経営規模の拡大は続くと考えられるが、そこには農家への労力軽減的な支援対策、具体的には農作業の受託組織の整備や労働力供給対策が求められる。また、地力の向上に対する取り組みとしても、土地利用を総合的に考える部会組織の確立が求められる。

中規模畑作地帯においても輪作体系は確立しているが、農産物の支持価格の低下の中で収益の低下は避けられず、ここでは収益のあがる第五の作物の導入が必至である。十勝でも、こうした地帯では野菜導入が活発化しており、販売対応次第で産地形成は十分可能である。

酪農においては、輸入飼料価格の先行きが不透明なことからも、行き過ぎた購入飼料依存を正すとともに、畑地型酪農としてデントコンを位置づけた自給飼料基盤の確立を目指すべきである。

農協事業・運営体制について見てみると、農産物過剰問題が発現した1980年代中期を画期として、更別村では、加工調製施設投資と機械事業により生産過程への関与を高め、地域農業再編策へ一歩踏み込んだ農産事業展開が行なわれてきた。また、経済事業の手数料の引き下げに代表されるように農家負担のあり方を大きく変化させた。これらは農協の新しい運営体制の模索として評価される。

しかし、1990年代に入って、農協をとりまく環境は悪化の一途をたどっている。これまで、更別村農協が行なってきた改革を活かしつつ、安易に合併を選択せずに済むような体制の確立が求められる。そのためには、農家の経営基盤に配慮しつつも営農賦課金の増額や施設利用料の独算化が避けられない状況となっている。また、農協資金の内部運用化、収益化が求められる。

本共同研究は、昨年11月に最終報告会を、更に12月に補足報告会を開催し、本年2月に調査報告書の提出をもって完了した。

尚、調査報告書は、地域農業研究叢書No.30『十勝大規模経営の到達点と課題』として公表している。

4. 「石狩市農業振興計画策定のための基礎調査」

—委託者 石 狩 市—

石狩市は、昭和40年代からの大都市札幌の発展にともなう住宅団地の造成及び昭和48年からの石狩湾新港とそれに関連する工業・流通団地の建設などにより、一次産業中心の構造が急速に二次、三次産業中心の構造に変化し、農業においても農家戸数、農地面積が減少の一途を辿ってきた。さらには、第二種兼業及び高齢者の割合も多く、宅地化の進行とも合わせて多くの課題を抱えているのが現状である。

この様な石狩市農業のおかれた様々な状況を踏まえつつ、都市近郊型農業の確立を目指す必要があることから、2カ年に亘りアンケート調査や農家調査等の実態調査と現状分析を行い、雇用労働力、生産対策、販売流通などを他地域の事例紹介を含め、問題を浮き彫りにした中でいくつかの課題整理を行った。

農地流動化、農作業受委託の組織化、農業地域のゾーニング・土地利用、生産・販売流通対策、労働力及び担い手確保など相互関連をもたせた総合的な農業支援体制の整備、即ち農業を支援する市やJAなど関係機関が一体となって、「農業総合支援システム」を構築し、今後の地域農業の発展を目指すべきであるとの提言をした。

本共同研究は、平成8年12月と平成9年3月に2度に亘り報告会を現地で行い、本年3月、研究叢書No.31『活力ある都市近郊農業の確立を目指して』の発行をもって完了した。

5. 「白老町農業生産総合振興計画策定のための基礎調査」

—委託者 白 老 町—

温泉と製紙工場で有名な白老町が、北海道でもっとも早く黒毛和種を導入した肉牛の先進地であることはあまり知られていない。黒毛和種の導入は、兼業の柱であった馬の生産が戦後衰退し、これに代わる品目として島根県から基礎牛を導入し、子返しによる貸付制度を奨励普及した事による。夏期間の冷涼な気候と樽前系の火山性粗粒火山灰土壌のために耕種作物にとっては限界条件に近く厳しい中で肉牛は着実に普及していった。

しかし、昭和53年から農用地開発公団事業によって機械施設等の整備拡充を行い、生産基盤の整備と経営規模の拡大を目的として取り組んだ畜産基地建設事業が、肉牛価格の変動と飼料、素牛等生産諸資材の高騰といった外的要因と肉牛経営、技術管理対策の遅れといった内的要因が相まって、一方で多額の借金を抱え離農が逆に進むというマイナス面も見られた。また、繁殖方法も旧来の牧き牛体系に依存して、血統重視の市場価格に対応できず新興の和牛産地に後れをとるようになり、生産も農家の高齢化に伴い低迷するようになった。最近になって受精卵移植等の最新の繁殖技術を用いた品種改良が導入され、急速に後れを取り戻しつつある。

戦前、兼業が主体とは言え、1,000戸からあった農家が現在は実質60戸、農協のクミカン開設が34戸

という現状で、しかも高齢化が進み後継者を確保している農家は十数戸にすぎない。しかもその農家のほとんどが輸入外圧で不安定な肉牛に特化している。

平成8年7月1日、農業生産総合振興計画策定のための現状調査および地域条件を生かした新たな農業の展開方向についての振興計画策定を目的に、当研究所との共同研究が2カ年計画でスタートした。同年9月には管内60戸の農家にアンケートを配布、57戸の農家から回収（回収率95%）し意向把握を行い、その後20戸の実態調査を実施した。

平成9年2月20日、現地にて関係者と共に検討会を開催。そこでは、①白老地区アンケート結果の考察②白老農業の基本方向③白老管内和牛、牛肉の生産・流通の現状と課題④白老町における和牛子牛の価格形成の諸問題⑤白老町農業振興に関する検討事項⑥白老の農業を地域振興の視点で考える、といったテーマで調査報告とそれに伴う意見交換を行い、本年3月に中間報告書を提出した。

平成9年度は白老町の次代を担う青年部を中心に、具体的取り組み課題について絞り込みを行い、それに沿った具体的な提案のための調査を行うとともに調査報告書を作成・提出の予定である。

6. 「紋別市農業活性化ビジョン策定に関する基礎調査」

—委託者 紋別市—

紋別市の農業は昭和30年、「北海道集約酪農地域」に指定を受けて以来、酪農の将来が政策的にも確約されたことを契機に、畑作経営から酪農経営へと転換が図られ、補助事業等により生産基盤の整備や技術力の向上等に積極的に取り組み、酪農畜産生産地として発展してきたところである。平成6年に紋別市が策定した「農業基盤強化の促進に関する基本構想」では、紋別市農業の将来の目指す姿を描いているが、地域農業の現状等の徹底調査・分析、今後の具体的なアクションプログラム等は示されておらず、具体的な対策は今後の課題とされてきたのが現状である。

本共同研究では、現地「紋別農業構造政策推進会議」との連携を図り、平成8年9月に農家聞き取り調査、平成8年12月に農家アンケート調査を実施した。平成9年3月に実施した在札検討会では、アンケート調査・クミカン・営農計画書・出荷乳量・乳検データ等から高齢化による担い手問題を始めとし、畑作部門の土地基盤整備・輪作体系の確立問題、肉牛部門では、哺育・育成・繁殖・肥育等の技術問題、酪農部門では、良質粗飼料生産・飼養管理・糞尿処理・経営改善・労働時間の増大等緊急に改善を要する問題として指摘を行うとともに、これら問題点を踏まえた中間報告書を提出した。

今後、現地での中間報告会を開催し、その結果を踏まえ、平成9年7月下旬～8月上旬に実施する農家調査でさらなる方向性を明らかにし、平成10年6月に調査報告書を作成する予定である。

IV. 受託研究

1. 「21世紀の新技术導入調査」

—委託者 北海道石狩支庁—

エネルギー資源の枯渇と環境破壊の問題から、クリーンな自然エネルギーへの依存は今後ますます高まると考えられる。しかしながら、この分野における我が国の開発・利用は欧米諸国に比べ著しく遅れているのが現状である。ましてや、農業分野での利活用についてはほんのわずかしき例がなく、石油依存の農業が展開されている。

当研究所では、平成6～8年度の3ヵ年で、地域エネルギーとして将来農業に利用できそうな、「風力」、「ソーラー」、「コ・ジェネレーション（熱・電力併用）」、「地熱利用」を中心とした技術について、実態調査などを通して、その導入の可能性を探った。これまでの過去2ヵ年では、①国内・外の現状調査、②道内における資源の地域分布、③各種技術の調査を終え、基礎的なデータの集積を行った。

本年度は最終年度であり、施設栽培のハウス、揚水施設、畜産の糞尿処理、融雪など農業への利活用の可能性について調査を実施し、単年度の成果とともに、3ヵ年の総合的な報告書の取りまとめを行った。

尚、総合考察における要点は次のとおりである。

- ①北海道では風力の賦存量が豊富な地域が多く、国内での利用に関する先導的役割を果たす行政の積極的な取り組みが必要である。とくに農業では利用の事例が少なく、今後、全道的な大きな課題としてその推進を行うべきである。
- ②地域エネルギーの利用にあたっては、利用場所の自然エネルギーの種類とその賦存量など、立地条件を正確に把握することが、大きいリスクを負わない重要事項である。
- ③地域エネルギーの変換技術はまだ不安定な面もあるため、利用の種類・範囲による規模や機種の設定には十分な検討が必要である。
- ④地域エネルギーの利用は、現在大規模施設ハウスと小規模施設ハウスに分けられ、それぞれメリットとデメリットが存在する。農業への導入は現在、小規模施設ハウスが対象になり、施設費は小さいが採算性はかなり困難な状況にある。したがって、農業の特徴として施設の利用率が低いのが一般的であるが、多目的利用の確立によって利用率を高め、採算性を高める工夫が必要である。
- ⑤地域エネルギーを実際に計画し、実施する場合、過去から現在までの多くの失敗例を検討し、甘言に誘われたり、自然を甘くみることは絶対に避け、中立的専門家の調査や助言を基に慎重過ぎる程の検討対応が必要である。
- ⑥地域エネルギーの普及には、まだ啓蒙の不足が認められ、今後まず啓蒙の重要性が指摘できる。

尚、当研究所としては、この調査報告書は公表していない。

2. 「新時代酪農ファーム確立調査事業」

—委託者 北海道草地協会—

わが国の酪農は、国際化の進展、高齢化に伴う飼養戸数の減少、多頭化に伴う環境問題の顕在化など、解決し難い多くの課題を抱えている。本調査事業は、こうした課題に対応すべく、新たな草地酪農のあり方について検討することを目的に、八雲町春日地区を事例対象として、平成6年度より5年間かけて実施するものである。平成8年度の主な取り組み内容は、以下の通りである。

①「酪農再編基本構想」の策定

当該地域における今後（概ね10年後）の酪農経営のあり方について、実態調査を実施した上で基本構想を策定した。当地区の経営規模は、1戸当たり乳牛飼養頭数53.7頭（うち24カ月齢以上32.4頭）、同飼料面積1.8haと、決して大きいとはいえない。しかし、経営規模は小さいながらも多頭化が進行している。また、自給飼料基盤が不足していることから濃厚飼料に依存しがちであり、農地に還元すべきふん尿が有り余っている。こうした動向から、当地区では、今後の環境汚染の進行が懸念されている。そこで基本構想では、「生産環境保全調和型酪農の確立」をキーワードに、ふん尿の有効活用、適正規模を踏まえた上での経営のあり方などについて検討した。

②「草地の利用計画図」の作成

当地区では、50%以上の農家で後継者が定まっておらず、規模縮小あるいは離農の多発が予想されている。他方、15%の農家は、放出農地や未利用地を集積し、経営規模を拡大したいと考えている。こうした農家の意向を考慮した上での、将来的な農地の最適配置計画図を作成した。作成にあたっては、拡大農家の効率的な経営に配慮することとし、1戸当たりの団地数を極力少なくしている。

③「居住環境調査」

ここでは、酪農家が快適で「ゆとり」ある生活を送るための居住空間について、アンケート調査を実施した上で検討した。アンケートでは、快適な生活を送るための一つの手段として、作業空間と居住空間の分離の意義について質問したが、農家の意識としては、こうした手段を採用するまでにはまだ至っていないことが明らかとなった。

④「草地および施設の最適配置計画」の策定

ここでは、「居住環境調査」と関連させながら、草地や施設の最適な配置状況、環境保全対策をふまえた上での草地の利用計画などについて検討した。なお、この調査項目は、平成9年度以降も継続して調査することとなっている。

以上について調査・検討の上、本年3月委託者に報告書を提出し、本年度の業務を完了した。尚、報告書については、委託者側で作成・公表することとなっている。また、本調査事業の名称は、平成7年度まで「新時代対応草地酪農システム確立調査事業」であったが、平成8年度より標記のとおり改称された。

3. 「北海道農地価格検討調査」

－委託者 北海道農業開発公社－

北海道農業開発公社では、農地保有合理化事業の実施に関し、農地価格の低落基調の下で農家の経営規模拡大を円滑に進める観点から、農地の取得価格形成の妥当性について検討を行うこととしている。

本調査業務は、その一環として、平成7年度から3ヵ年の予定で、本道の主要農業地帯別に、農地価格の形成要因等を把握するとともに適正な農地価格のあり方についての調査検討を行なうものである。

本年度は、前年度に実施した稲作・畑作地帯に引続き、酪農地帯を対象として、根釧草地型酪農地域・天北草地型酪農地域・畑地型酪農地域の別に各代表的な2市町村を選定し、農地価格のあり方の分析に関する基礎調査（機関調査、農家事例調査）を行い、その結果を基に道内の農業関係大学等の研究者による検討委員会において検討を重ね、これらの結果を報告書として取りまとめ委託者へ提出した。

報告書では、第1に、上記の代表的な市町村における調査の結果をもとに、地域の特性や農家の農地取得行動の変化を含めて、農地価格の動向と地価形成の諸要因に考察を加え、酪農業に係わる地価の実態と農地問題をめぐる課題などを明らかにした。

第2に、既存の農地価格関係統計資料を基に、酪農経営が存立している全道市町村の中から一定の条件を付して抽出した酪農を主体とする市町村（49市町村）を中心に、その畑地価格の動向を耕地に占める牧草地率の区分ごとに概括的に分析し、牧草地率と地価水準との間に明らかな逆相関があることや、地価水準の格差も概ね牧草地率と単位面積当たり生産所得に準拠していることなどを確認した。

第3に、草地型酪農地帯としての根室地域と宗谷地域ならびに草地型酪農地帯としての道南地域と道東地域を対照区として、酪農地帯の農地価格をめぐる諸問題について地域比較を行なって整理した。

第4に、農地価格と酪農の経営内的な生産条件（経産牛1頭当たり産乳量）及び経営外的な政策条件（保証乳価の水準・加工原料乳限度数量等）との関連を視角として、酪農主体地帯における地価の年次変動を規定する要因の解明を試み、相互間に極めて高い相関があることを明らかにしたほか、制度資金の貸付動向と農地の処分形態の両面から、農地価格形成における制度的要因を検討・整理した。

第5に、既存の各種の地価の評価方法の本道酪農への適用に当たっての問題点と収益還元法に基づいて試算した理論地価の水準を整理し、併せて本年度の調査検討の結果等を統括整理した。

次年度は、これまでの2ヵ年にわたる調査検討を踏まえ、さらに本年度から始めた地価問題に先行的な業績をもっている西欧諸国についての研究を新しい課題に取り入れて分析を深め、本調査業務の課題について総合的な検討に取り組む予定である。

尚、当研究所としては、報告書は公表していない。

4. 「コントラクター事業に係わる調査業務」

—委託者 ホクレン—

本調査業務は、コントラクター事業の受託対象農作業に関して、公平な標準請負料金設定の基礎を得ることを目的に、平成7年度から3ヵ年の予定で、酪農・畑作・稲作の各農業経営部門の別に、サービス需要サイドの利用料金負担限界、サービス供給サイド（コントラクター）の運営実態、比較対象農家（自己完結型・共同利用組織利用型）の費用負担実態等について調査分析を行うものである。

本年度は、酪農部門（継続）と畑作部門（新規）を対象に、酪農部門については、前年度に引続き、根釧・天北（草地型）並びに十勝（畑地型）の各酪農地域において飼料作に係る農作業の受委託が行なわれている代表的な5町村を調査対象地域として、①委託酪農家の特徴と費用負担の実態、②請負料金設定方式のあり方等に関して調査研究を行なった。また畑作部門については、畑作に係る農作業を受託実施されている代表的な2町村を調査対象地域として、①農家の作業受委託意向の調査、②比較対象農家を対象とした一部作業についての実態調査等を実施した。その結果は、大略、以下の通りである。

一つには、「委託酪農家の特徴」として、①牧草収穫作業は、経産牛の飼養頭数規模が大きい経営ほど委託農家戸数割合が高いこと、②スタンション方式で経産牛70頭以上飼養の経営は、規模拡大の結果として作業委託を必要とするに至ったと考えられること、③一般的に、個別の機械装備を残し、委託料との二重の費用負担となっている実情にあるが、一部に、ハーベスタやクロープキャリア等の専用機械を処分した経営があること、④一部の町村において、飼料調製作業は特定の農家を対象とした受委託となっていてほぼ横ばいの傾向を示しているが、堆肥作業（切り返し・移動・散布作業）は作業効率の高いコントラクターの体系が評価されて増加傾向にあること、などが挙げられている。

二つには、「請負料金設定方式のあり方」として、①コントラクターにおける受託下限料金は、個別作業ごとに採算がとれ、雇用労働者には地域の平均的な労働条件を保障することを原則とし、一定の作業体系のもとでの標準的な処理能力実現のための条件整理・機械の調達方法・労働力の調達方法・リスクの内部化のシステムなどの各条件を考慮のうえ、作業体系とその費用及び適期内作業可能面積に基づいて算定すべきこと、②酪農家における委託上限料金は、収益の確保と労働の適正化を重視する立場にたち、委託によって余剰化した労働や資金から生み出せる収益と委託費用及び二重負担となる機械費用を較量して委託需要を顕在化させうる水準に算定すべきこと、などが明らかにされている。

次年度は、畑作部門（継続）のほか、稲作部門についての調査研究にも取り組み、併せて3ヵ年間にわたる調査研究を土台として、本調査研究の所期の目的である「標準的な請負料金設定のあり方とその上限・下限の水準」に焦点を絞り、総括的な検討を行なう予定である。

尚、当研究所としては、報告書の公表はしていない。

5. 「中山間地域総合整備事業推進指導事業」

—委託者 北海道農政部—

中山間地域は、地形など生産条件の不利、担い手農家の高齢化など多くの問題を抱えており、地域の活性化のためには、生産基盤や生活環境の整備のみならず、担い手農家の育成確保、地域に適した農業生産のあり方、農業と林業の連携など、多角的な視点からの取り組みが必要とされている。そこで、本事業では、中山間地域の農家経済や地域資源管理の実態などについて調査し、さらに問題点の把握や地域活性化のあり方についての検討を行い、現在国が実施している中山間地域総合整備事業を円滑に進めるための方向を明らかにすることを目的としている。

本事業は、平成7年から3カ年にわたって実施することとなっている。昨年度（平成7年度）は、中山間地域の基幹産業である農業および林業の現状と課題を把握するため、道内の代表的な中山間地域から4カ市町村（下川町、士別市、初山別村、今金町）をピックアップし、フィールド調査を実施した。

本年度（平成8年度）は、中山間地域における農林業活性化の取り組み状況を把握するため、これに該当する道内および道外の市町村の実態調査を実施した。道内の調査事例は、①農協が土地利用型農業を全面的に支援することで野菜作に活路を見いだした下川町、②有機農産物の拡大により地域農業振興を果たしている穂別町、③得意分野（長いも、酪農・畜産）の重点的拡大で広域合併農協の利点を生かした地域振興策を実践する大滝村、④「童話むら」に代表される住民主体の積極的なまちづくりを寒冷地畑作の振興にも結びつけることが求められている滝上町、⑤漁業、観光業、誘致企業などとタイアップした積極的な農業振興がみられる乙部町、以上の5カ町村である。道外の調査事例については、道内には例のみられない活性化策を確立している町村を対象とした。具体的には、①後継者（若者定着）対策と高齢者福祉対策にて様々な事業に取り組み、それらを定着させている長野県南信濃村、②第三セクターによる地域資源管理に取り組んでいる広島県千代田町と島根県横田町、以上の3カ町村である。

来年度（平成9年度）は、2カ年にわたる調査結果を通じ、本道における中山間地域の農林業の活性化策、地域資源や自然の管理のあり方などについて総括的に検討する予定である。

本事業は、本年3月に平成8年度分の報告書を委託者に提出し、本年度の業務を完了した。
尚、当研究所としては報告書の公表はしていない。

6. 「長時間停電による酪農への影響防止システムの確立に関する調査」

—委託者 北海道農政部—

平成6年10月4日発生の北海道東方沖地震（M7.9）など近年発生した地震災害により、酪農地域である根室管内を中心に甚大な被害が生じ、畜産経営に大きな影響を与える事態となった。特に、停電の発生によりパイプラインミルクカー等の搾乳機器が使用不能となり、毎日の搾乳作業に大きな支障を与えた。搾乳作業に支障が出れば、乳房炎の発生等乳牛生体に被害を与え、その後の生乳生産量や酪農経営

のみならず、地域経済にも大きな影響を与えることにもなる。今後の災害に備え、長時間停電時における酪農への影響を最小限とする地域対応システムを提案することが本事業のねらいである。

本調査では、調査対象地区を別海町、中標津町、標津町とし、平成8年10月に機関調査・農家調査等で被害状況の把握を行い、さらには平成8年11月（JAべつかいは平成7年11月にJAで実施）全農家を対象にした地震対策アンケート調査を3JA（べつかい・計根別・標津）で実施した。具体的には、自家発電機の所有状況・利用実態・停電時の搾乳状況・非常用自家発電機の導入に対する考え方を中心に調査をした。

多頭化が進む現状では、毎日の搾乳を機械作業（電力利用）に頼らざるを得ない状況から停電時の地域対応システムの在り方については、非常用自家発電機の導入するには、所有形態や利用方法及び投資負担額など集団の中でよく話し合い利用形態別に設置することが望ましいことを提案した。

また、非常用自家発電機の保守管理体制の整備に必要な財源の積み立て及び搾乳事故損失の共助についても検討すべく提案した。

本事業は、数次にわたる検討会を実施し、本年3月に最終報告会を開催するとともに委託者に調査報告書を提出し完了した。

尚、当研究所としては、調査報告書の公表はしていない。

7. 「オホーツク北網地方拠点都市地域関連農村整備推進調査」

—委託者 北見市—

既に作成されている「オホーツク北網地方拠点都市地域基本計画」では、北見市、網走市、美幌町、女満別町、端野町の2市3町が一体となって、都市機能を向上させる事により、オホーツク圏全体の振興と活性化を図る事を目指している。

地方拠点都市地域の整備にあたっては、都市と農業・農村の一体的発展がなされるよう、農業・農村の立場に立った農業生産基盤及び農村生活基盤の整備計画の策定が求められている。

そこで本受託研究では、当該地域における農業・農村整備計画の策定に先立ち、農業・農村の現状と課題について調査・分析を行ない、今後のあるべき姿を展望しつつ、地域の意向をもとに農業・農村整備の方向性を提言した。

まず第一に、「オホーツク北網拠点都市地域基本計画」を整理し、当該地域の農業・農村整備の方向性として、①全国的な食糧基地としての発展、②農村の生活環境に都市的便益を及ぼすことによる豊かな農村生活の享受、③都市部と農村部の交流・融合を提起した。

第二に、2市3町の農業・農村の動向及び農業振興計画と重点施策の整理、当該地域における広域的な農業・農村整備や地域づくり活動の整理を行なった。

第三に、以上に基づき「オホーツク拠点都市周辺型」農村整備推進の課題と目標として、総論的にオ

ホーック農業の多様な展開の可能性、農地の保全と合理的利用体系の確立、農業生産基盤の強化と土づくり、担い手の確保・育成、新規作物の導入と農業経営組織再編、農業・農村の新たな役割の発揮と地域支援システムの構築について述べた上で、各論として、①食品加工の振興、②環境保全型農業の推進と流通システムの確立、③情報・通信システムの整備、④農村生活環境の整備、⑤広域的な農業・農村の整備の各視点から提言を行なった。

本受託研究は、3月に調査報告書の提出をもって終了した。

尚、当研究所としては、調査報告書の公表はしていない。

8. 「北海道における大規模農業経営の成立条件調査研究」

—委託者 北海道開発局—

輸入自由化による市場競争の激化は、WTO体制を待つまでもなく既に始まっているが、今後ますます激化するであろう事は衆目の一致するところである。

北海道農業が生き延びるためには、安全・安心（クリーン）といった差別化や品質向上も戦略の1つではあるが、なんと言っても土地条件を生かした規模によるコスト低減の追求が求められる。

水田、畑作、酪農の分野で現在行われている大規模経営の実態を調査し、彼らが抱えている問題点、目標、規模拡大に必要な政策等を洗い出し、北海道における大規模経営の存立条件について明らかにする目的で、北海道開発局からの委託により、本年度については個人経営の農家を調査した。

- ① 水 田：岩見沢市北村地区を対象として30ha以上の農家を調査
- ② 畑 作：十勝管内更別村を対象に50ha以上の農家を調査
- ③ 酪 農：根室管内別海町を対象に年間650トン以上搾乳の農家を調査

調査項目は、次の事項を主眼とした。①大規模経営の形成過程の実態調査②大規模経営の成立条件の整理・類型化③大規模経営に付帯する諸問題と対策。

現行調査の中で、近年規模拡大を行った農家には次のような傾向が認められた。①個々の農家が明確な経営規模を定めて拡大してきたわけではないが、いずれもまず土地確保を先行させている農家が多い。②そのときにゆとりを持った資金計画の上で決断している。③今の経営面積、規模でも労働力、機械にまだゆとりが有り、5～6haの拡大はすぐにも対応可能だが、早急な規模拡大は考えていない農家が多い。

今後は農地保有合理化事業を中心に、地域農家規模拡大に対する町村・農協を含めた計画的な取り組みが必要である。

これらをふまえて、平成9年度は大規模存立の条件について更に調査し、行政としての支援策の具体化に寄与したい。

9. 「水田農業地域における動態的生産構造分析」

—委託者 JA北海道中央会—

新食糧法の施行により、米の生産・流通に関する規制の緩和や市場原理の導入、さらにはミニマム・アクセス米の輸入増加など、米をめぐる環境が大きく変化し、産地間競争が一層激化している中で、生産調整を踏まえた新たな本道水田農業の安定的な発展方策を検討する必要がある。

本研究では、現地関係機関調査（当麻、深川・イチャン、秩父別、南幌、栗山、穂別）、農家アンケート調査（南幌、イチャン、秩父別、当麻）、集落農家悉皆調査（秩父別、当麻、南幌）を実施し、地域の歴史、地域農業の変遷、担い手の変化、転作の定着度合い、米市場の差別化に伴う水稻生産構造の変化、転作緩和への対応について実態の把握を行った。

北海道水田作の近年における特徴としては、①田面積についてはほぼ維持されていること、②農業の担い手については、1980年代後半以降、離農が激化しており、90年代後半になって10ha以上層の顕著な増加というかたちで規模拡大が進行していること、しかしなお5～10ha層が戸数としては中心を占めていること、③複合化の進展については、転作の展開過程で形成されてきた米＋野菜の「複合経営」農家が、減反緩和の過程でも比較的維持されていることがあげられる。

転作対応の変化についてみると、減反緩和前年までは、転作物として小麦・小豆・野菜が中心となっていた。これが減反緩和の過程で、急激な水稻への回帰により小麦と小豆がほぼ消滅した。野菜は減少したものの比較的残っていた。減反再強化の実施によって、転作畑作物はかつての小麦からえん麦などの、より省力的な作物へとシフトした。減反緩和の過程で転作物として比較的残った作物は、飼料作物（おもに牧草）と野菜であるが、このうち野菜は、減反が再強化された1995年には減少したが、96年にはほとんど減少しなかった。つまり、野菜作の減少は底を打ったと言え、今後、稲＋野菜・花きの複合経営が一定の比重を占めると考えられる。

本研究の課題の一つは、減反・転作の実施過程、とくに減反緩和への対応を検討することによって、地域的水稻の潜在生産面積を検討することであるが、1992～94年の減反緩和によって急速に復田が進められ、減反緩和によって水稻が作付られた部分は明らかに水稻の潜在生産面積と考えられる。但し、中山間地帯の水田作は、一部で低農薬・有機農業をはじめとする特色ある農業が展開しているものの、水稻の作付け面積の規模は現状程度から動かないと思われる。また中山間地帯では労働力の減少に伴い、傾斜地や区画が小さいなどの耕作条件の不利な圃場から不作付け・耕作放棄に至る場合が増加することも考えられる。

V. 診 断 事 業

1. 「経営診断業務」

—委託者 上川生産農業協同組合連合会—

上川生産連から受託した「経営診断業務」では、同連が現在実施している主要事業の、種苗生産指導と種苗供給事業、家畜登録事業と畜産指導、白金牧場、道営・市営競馬場と農業会館の賃貸事業などについて診断した。

これらの事業について、過去10カ年の経営分析を実施するとともに、今後5カ年の経営予測を行い、この中から各事業別の課題を整理する中で改善策を提案し、今後の事業運営の安定化を目指すものである。

平成8年9月までに過去10カ年の経営分析と今後5カ年の経営見通しについての検討を行い、経営上の課題と改善策について、現在同連が策定中の中期経営計画の内容を再検討するとともに、新規事業の検討を含めた具体的目標の設定とその目標達成に努めるべく、次のとおり提案した。

1. 中期経営計画の樹立と実行
2. 事業計画の設定方式の改善
3. 収支構造の改善（部門別）
4. 他連合会との新たな事業調整
5. 新規事業の検討

本事業は、昨年11月に現地最終報告会を行い、報告書の提出をもって終了した。

尚、当研究所としては、報告書の公表はしていない。

2. 「美瑛町農業振興センター基本構想策定業務」

—委託者 美 瑛 町—

美瑛町は、内陸的な気候のもと、農業を基幹産業として発展させつつ、なだらかな丘陵や十勝岳連峰の雄大な眺めを生かし、観光も取り入れた地域振興を進めてきた。

美瑛町農業は、近年生産基盤の整備や生産部会活動の促進、加工調整施設の整備、複合生産体制の導入等により、生産性を高め、農家経営を向上させてきた。しかし一方で、高齢農家の後継者不在、農業労働力不足、離農などが問題となっており、とりわけ農地の流動化が課題となっている。

平成6年度から7年度にかけて行なわれた美瑛町と当研究所との共同研究では、そうした問題と課題を明確化するとともに、課題に応えるものとして「総合農業支援センター構想」の提起を行なった。

本業務は、この提起も踏まえて美瑛町が進める「農業振興センター基本構想」の策定にあたり、本町関係機関、生産者等の意向調査と先進事例の検討を通じて構想の充実化を図るとともに現実性を高める

よう支援を行なうものである。

意向調査では、農業振興センターの機能として、とりわけ担い手対策としての新規就農者研修機能と畑地灌漑の試験研究機能が求められていた。しかしながら、それだけでは美瑛町農業の抱える問題に対処して行くには不十分と考えられることから、農業振興センターの整備を、前半5年間と後半5年間の二段階に分け、前半は当面必要性が強く認識されている機能の整備を進め、後半は町内の合意に基づき美瑛町農業の抱える問題に対処するための総合的な機能を付加していくことを提言した。また、農業振興センターの運営にあたっては、町内の農協、農業委員会はもとより、技術的な面で農業改良普及センターの協力も不可欠であることから、他の町村の農業振興センター事例も踏まえ、運営システムの一案を示した。

本業務は、本年3月に報告書の提出をもって完了した。

尚、当研究所としては、報告書の公表はしていない。

VI. 提案企画研究

「野菜規格の簡素化と出荷・流通費用の低減効果」

—道立中央農試験との共同研究—

青果物のお荷規格は、戦後市場買受人からの統一要望を端緒として、野菜については昭和46年から農水省による全国的な標準規格の設定がなされてきた。その後、大量・遠隔流通の進展によって産地間競争が激化し、差別化戦略・銘柄獲得の手段として、むしろ産地毎の規格の細分化・厳格化が進展した。しかし、野菜産地の高齢化等による労働力不足が深刻化する中で、細分化された規格での選別作業が大きな負担となってきたこと、近年の価格破壊競争を軸にした流通機構再編の流れから流通費用の低減による価格競争力の強化が迫られていること等、産地と小売り・消費の実需段階の双方からの規格簡素化への期待が高まってきた。

こうした情勢を背景に、農水省は系統・市場組織を含めた検討会を組織し、青果物規格の簡素化の推進に着手、平成4年から標準規格の改訂を行っている。北海道においても平成7年に道とホクレンの標準規格が統一され、従来よりも簡素化された標準規格による出荷が推進されている。しかし、実際には産地の出荷規格は依然細分化されており、品目による違いはあるものの簡素化規格への対応には足並みがそろわない。

本研究は、平成8年～9年の2ヵ年間に、この問題をテーマとして取り上げ、実態調査などに基づき、共同研究として取り組んでいるものである。調査方法は聞き取り調査を中心とし、対象は野菜規格設定・推進の関係機関・団体および流通・小売りの関係者、産地JAおよび集出荷組織である。本年度は規格改正の経緯と主に現在の流通規格における流通・小売り段階の問題点を把握した。

出荷団体の多くが選別労働力不足に悩んでおり、規格簡素化への期待が大きいにもかかわらず出荷に踏み切れない要因としては、取引先からの規格要望や生産者の規格簡素化による取引価格への影響懸念等があり、産地間および出荷先との協調体制が十分でないことが指摘できる。市場においても規格の見直しを検討するところも出てきているが、規格の細分化は農産物価格の引き上げによって荷受けや中卸のマージンを高めたり、また、一部小売りの規格再分類コストを低減する機能があることから、規格簡素化には流通部門の理解を得ることが重要である。

量販店では、売値を一定範囲に抑えるためにそれを前提とした仕入れ価格帯の中で均質なものを一定量確保することが重要であり、だいこんやかぼちゃなど1個売りする場合には大きさの揃いが求められる。しかし、購買単位の小口化によるカット販売、有機野菜や産地・生産者表示の訳あり野菜の増加により規格の揃いに対する要求は弱まっている。むしろ、現在の外観品質を基準とする規格区分より鮮度・味・産地（国産、輸入など）といった内部品質への要望が高まっており、産地との直接取引においては規格選別過程を省略し鮮度を落とさない出荷を実現する等の対応も見られる。売買双方の実状を提示し

合うことにより互いにメリットのある出荷様式の実現が可能となる。

平成9年度は、産地にとって規格簡素化効果の大きい品目を選定して簡素化規格出荷事例の調査を行うとともに分析を完了し、報告書にして取りまとめる予定である。

VII. 会報の発行

平成8年度『地域と農業』 総目次(21号～24号)

1. 特集

第21号(春季号) 「農業の発展方向と地域振興」

| | |
|-----------------------|-------------------|
| 講演 農業振興計画の樹立と実践 | 長尾 正克(道立中央農試) |
| 厚沢部における農業振興策の実践 | 矢代 和則(JA厚沢部) |
| 白糠町からの報告 | 柳本 力(JA白糠) |
| 共同研究(農業振興計画策定調査)の総括報告 | 幸 健一郎(北海道地域農業研究所) |

第22号(夏季号) 「正念場をむかえる北海道米の生産・流通」

—新食糧法下におけるJAグループの取り組み—

| | |
|----------------------|-----------------|
| 北海道米生産・販売方針」について | 柴田浩一郎(JA北海道中央会) |
| 21世紀の北海道農業を道民に皆さんと共に | 森川 和徳(JA北海道青年部) |
| これからの北海道米の販売と生産 | 中橋 勇司(ホクレン) |
| 北海道米の販売拡大をめざす | 菊池 光洋(ホクレン) |
| 道外における今後の米流通の動向 | 佐々木敏明(ホクレン) |

第23号(秋季号) 「高齢社会」を地域でどのように支えるか

| | |
|-------------------------|-----------------------|
| 介護からひろがれ豊かなデモクラシー | 樋口 恵子(高齢化社会を良くする女性の会) |
| 農村の高齢化とJAの役割 | 平野 稔(農協共済総合研究所) |
| 幸せ作りの原点 —イイ顔あふれるムラをめざして | 寺本 恵子(島根県石見町) |
| みんな、地域を支える名人達 | 渡辺 広子(JA仁賀保町) |
| 北海道の高齢化と地域福祉の現状 | 杉村 宏(北海道大学教育学部) |

第24号(冬季号) 「どうなる北海道農業」 —21世紀への展望

| | |
|------------------|-----------------------|
| WTO体制下の日本(北海道)農業 | 岩崎 徹(札幌大学) |
| 国民的合意の北海道農業 | 田端 弘子(コープさっぽろ) |
| 北海道農業への展望 | 長尾 正克(道立中央農試) |
| 担い手対策 | 笹川 幸男(北海道農業担い手育成センター) |
| 農地の流動化対策 | 谷本 一志(北海道東海大学) |
| 農協への対応策 | 坂下 明彦(北海道大学) |

2. 観 察 (研究所長 七戸 長生)

[21号] どのように地域を打ち出すか

[22号] いま、地域農政に求められているもの

[23号] 将来展望確立の原点

[24号] 企業的な農業経営育成の課題

3. 解 説

[21号] 講演 「北海道農業の現状と課題」

七戸 長生 (研究所長)

[22号] 圃場から消費者の食卓まで —デンマーク農業の挑戦—

中原 准一 (酪農学園大学)

[23号] 都市と農村をむすぶ

—生産者・消費者運動にいま期待されていること—

井上 和衛 (明治大学)

[24号] 「貿易自由化」と「地球環境破壊」(I)

長尾 正克 (道立中央農試)

4. ときの話題 (北海道大学農学部教授 太田原 高昭)

[21号] 「ホクレン夢大賞」の人々

[22号] 「住専問題」から「農協改革」へ

[23号] 新しい農業基本法の制定をめぐる

[24号] 農業・農村を道民共通の財産に

5. E s s a y

[21号] レイチェル・カーソンと農業

河合 知子 (名寄短期大学)

[22号] 拝啓 おとうちゃん

寒河江京子 (仁木町)

[24号] 道産豆ユーザーの熱い思い

能條 伸樹 (広報ほくれん)

6. 連 載 —あのマチ・このムラ・地域おこし活躍中—

[21号] 音別町の事例

[22号] 石狩市の事例

[23号] 北竜町の事例

[24号] 島根県仁多郡横田町の事例

7、寄稿文・告知記事・その他

〔22号〕＝お知らせ＝第6回通常総会の開催

〔24号〕＝お知らせ＝「農業の持つ教育力－農業・農村が育む人間性－」シンポジウム開催案内

VIII. 研修会・特別講演

1. 研 修 会

1) テ ー マ 「農村の高齢化と担い手問題」

2) 研修会開催の目的

いま北海道の農村では高齢化が進み、高齢化率は20%を超える状態にあり、その高齢農家の後継ぎがない比率は60%以上に達している。

このまま推移するならば、各地で過疎化が進み耕作放棄地が出現するなど、農村の崩壊につながりかねない。

この点を重視し、本年度の研修会では「農村の高齢化と担い手問題」をテーマに、どのようにして若者の定着を図り、地域の活性化を図るかを主眼に、北海道より一足早く高齢化を迎え、その対策に取り組んでいる東北の事例に学び、北海道における担い手確保の課題を追及することを目的として企画した。

3) 開 催 日 時 平成9年2月27日(木)

4) 開 催 場 所 札幌市 北農健保会館会議室

5) 開 催 内 容

基調講演 「農村高齢化時代における担い手確保の課題」

農林水産省東北農業試験場 総合研究部経営管理研究室長 佐藤 了 氏

課題報告 「若者定着と自治体の取り組み」

宮城県登米郡米山町産業課長 千葉 孝喜 氏

6) 参 加 者

市町村・農協の役職員並びに農業改良普及員等 115名

IX. 叢書・報告書の発行

1. 本年度発行分

<『地域農業研究叢書』シリーズ>

No.27 「稲作を基幹とする複合経営の展開と野菜の産地形成を目指して」

—今金町農業振興計画策定に係わる基礎調査報告書—

- I. 地域農業複合化の展開過程
 1. 戦前期の今金町農業（入植～1945年）
 2. 戦後開拓と造田（1945年～1970年）
 3. 減反政策と地域農業の複合化（1970年～現在）
- II. 地域農業複合化の現段階
 1. 今金町の地帯構成
 2. 経営耕地面積規模階層からみた土地利用の特徴
 3. 土地所有構造と農地移動
- III. 良食味米生産振興と水稲作業体系の再構成
 1. 水田地帯の構成と生産構造
 2. 良食味米生産振興および水稲作業体系再構成のための課題
- IV. 畑作輪作体系の再編成
 1. 畑作農業の生産構造
 2. 輪作体系再編成のための課題
- V. 野菜産地形成への諸対策
 1. 野菜作の導入過程と現段階
 2. 野菜産地形成のための課題
- VI. 中規模酪農の変遷
 1. 今金酪農の現状
 2. 調査農家の経営実態
 3. 経営収支からみた実態
 4. 酪農部会の活動
 5. 共通的な現状と課題
 6. 酪農の存立条件と方向

VII. 肉用牛導入の過程と現状

1. 肉牛経営の現状とその特徴
2. 調査農家の概況
3. 規模別経営状況
4. 肥育素牛の販売状況
5. 肥育一貫経営の試験
6. 肉用牛振興対策と農協、生産部会の機能
7. 桧山北部和牛肥育成績収集センターの検討
8. 肉用牛生産上の課題
9. これからの肉牛経営

VIII. 地域農業振興計画作成の指針

1. 地域農業振興計画の基本視点
2. 良質米産地の確立
3. 高収益集約型畑作の実現
4. 産地間競争に勝ち抜く野菜産地形成
5. 地域農業基礎部門としての畜産

調査参加者および執筆者

| | |
|------------|-------|
| 北海道大学 | 太田原高昭 |
| 〃 | 坂下 明彦 |
| 南九州大学 | 板橋 衛 |
| 北海道地域農業研究所 | 幸 健一郎 |
| 〃 | 高橋 末雄 |
| 〃 | 酒井 徹 |

No.28 「北海道におけるファーム・コントラクターの存立構造に関する研究」

I. 課題と分析視角

- 1) 研究の課題
- 2) 農作業受委託の北海道的特質
- 3) 「ファーム・コントラクター」の類型化と存続条件
- 4) ファーム・コントラクターの実態等に関する調査結果

II. ファーム・コントラクターの現状と問題点

1. 畑作地帯におけるファーム・コントラクターの現状と問題点

- 1) はじめに
- 2) 十勝地方における農作業受委託の動向
- 3) 受託事業展開の諸態様
- 4) 90年代前半期の受託主体形成の特質と課題

2. 酪農・畜産地帯におけるファーム・コントラクターの現状と問題点

- 1) はじめに
- 2) 酪農経営展開の動向－根室地域を中心として－
- 3) 酪農におけるファーム・コントラクターの動向
- 4) ファーム・コントラクターの意義
- 5) ファーム・コントラクターの展開条件・課題－まとめに変えて－

3. 稲作地帯におけるファーム・コントラクターの現状と問題点

- 1) ファーム・コントラクターの組織化主体とその動機
- 2) ファーム・コントラクターの組織形態と運営方式
- 3) 農作業委託農家の性格とその委託作業内容
- 4) 稲作地帯におけるファーム・コントラクターの現状評価と今後の問題点

III. 農法展開とファーム・コントラクター

- 1) 分析の視点
- 2) 農作業委託農家の経営形態別委託作業
- 3) 酪農における農作業技術体系の制約と農作業委託の意義
- 4) おわりに－農作業受委託の今日的意義－

IV. 作業システム運用上の留意点と地域別システム

1. 作業システム運用・管理上の留意点

- 1) 負担面積の増大技術
- 2) 機械価格と作業能力の関係
- 3) 機械利用経費の低減
- 4) コントラクターの調査結果からの検討
- 5) ま と め

2. ファーム・コントラクターの抱える課題と対策

3. ファーム・コントラクターの地域別システム

- 1) 基本的システム

- 2) 畑作地域
- 3) 酪農地域
- 4) 稲作地域

調査参加者および執筆者

| | |
|-------------|-------|
| 札幌大学経済学部 | 岩崎 徹 |
| 酪農学園大学 | 泉谷 真実 |
| 北海道大学農学部 | 高井 宗宏 |
| 〃 | 端 俊一 |
| 北海道立中央農業試験場 | 長尾 正克 |
| 北海道立十勝農業試験場 | 浦谷 孝義 |
| 〃 | 岡田 直樹 |
| 北海道地域農業研究所 | 吉野 良明 |

No.29 「北海道における中小規模集約酪農の進路」

－やくも農業振興プロジェクトに係わる地域農業実態調査報告書－（在庫なし）

I. 八雲町農業の特徴

- 1. 八雲町における農業の地位
- 2. 周辺自治体との農業構造比較
- 3. 集落別にみた農業展開の特徴

II. JAやくも管内農業の現状と課題

- 1. 酪農の現状と課題
- 2. 稲作経営の現況と課題
- 3. 野菜産地形成の現状と課題
- 4. 労働支援システムの現状と課題
- 5. 農地の保有・利用問題の現状と課題

III. JAやくも管内農業への提言

- 1. 提言の前提となる農業情勢
- 2. 農業経営が対応すべき方向
- 3. 農業経営に対する地域支援システム
- 4. 地域農政として実施すべきこと

調査参加者および執筆者

| | |
|-------------|-------|
| 北海道立中央農業試験場 | 長尾 正克 |
| ” | 山本 毅 |
| ” | 河野 迪夫 |
| ” | 荻間 昇 |
| ” | 西村 直樹 |
| ” | 松山 秀和 |
| ” | 三好 英美 |
| 北海道大学 | 坂下 明彦 |
| ” | 志賀 永一 |
| ” | 菅沼 弘生 |
| 酪農学園大学 | 吉野 宣彦 |
| 南九州大学 | 板橋 衛 |
| 北海道地域農業研究所 | 幸 健一郎 |
| ” | 須田 泰行 |
| ” | 井上 誠司 |

No.30 「十勝大規模経営の到達点と課題」

—更別村農業振興計画策定のための基礎調査報告書—

1. 近年における十勝農業の動向

- 1) 野菜作の展開と酪農の衰退
- 2) 経営規模の拡大と規模拡大に伴う諸問題
- 3) 農家経済の悪化

2. 更別村農業の現状

- 1) 農業粗生産額の低迷
- 2) 1990年代における離農の多発と酪農の衰退
- 3) 経営耕地面積規模の拡大

3. 畑作経営の現状と課題

- 1) 規模拡大の二つのパターン
- 2) 経営規模拡大の過程
- 3) 土地所有の現況

- 4) 経営規模拡大に伴う土地利用の変化
- 5) 将来における経営規模拡大の見通し
- 6) 更別村における畑作経営の課題
- 4. 大規模畑地型酪農の到達点と課題
 - 1) 十勝における更別村酪農の位置
 - 2) 更別酪農の展開と画期
 - 3) 10年間の乳牛飼養の動向と草地基盤
 - 4) 規模別・経営形態別の酪農経営の特徴
 - 5) 個別経営からみた酪農経営の方向性
 - 6) 更別村酪農の課題
- 5. 地域農業振興過程における農協の事業展開
 - 1) 資金対応の変化
 - 2) 農産事業の展開
 - 3) 農協の収益構造の変化
 - 4) 事業利益の確保と自己資金の拡充
 - 5) 更別村農協の課題
- 6. 農業振興上の課題
 - 1) 規模拡大と農地問題
 - 2) 土地利用のあり方
 - 3) 農協事業・運営体制のあり方

調査参加者および執筆者

| | |
|-----------------------|-------|
| 北海道大学 | 坂下 明彦 |
| 〃 | 由田 宏一 |
| 北海道立中央農業試験場 | 西村 直樹 |
| 南九州大学 | 板橋 衛 |
| つくば国際大学 | 牛山 敬二 |
| 農林水産省北海道農業試験場畑作研究センター | 徳田 博美 |
| 〃 | 森江 昌史 |
| 北海道地域農業研究所 | 幸 健一郎 |
| 〃 | 酒井 徹 |

- I. 課 題
- II. 土地利用構造の特徴と課題
 1. 地目構造の特徴
 2. 土地保有・経営規模・担い手
 3. 農地利用の特徴
 4. 土地利用上の課題
- III. 担い手の存在構造
 1. 兼業化・高齢化の動向
 2. 高齢化の地域的展開
- IV. 担い手と認定農業者
 1. 担い手確保の深刻化
 2. 認定農業者の存在
 3. 新規参入への取り組み
 4. 担い手問題に対する地域対策
- V. 雇用労働力問題
 1. 石狩市雇用労働力問題の現状
 2. 石狩市雇用労働力問題への対応策の要点
 3. 他地区の事例紹介—群馬県太田市農業振興公社—
- VI. 土地利用と経営形態
 1. 今後の所得確保の方法
 2. 土地利用と経営形態
 3. 調査農家にみる土地利用と拡大意向
 4. 借地方式による経営展開
 5. 経営類型の明確化
 6. 土地基盤整備と土づくり
 7. 個別経営支援グループへの応援
- VII. 農地需給構造と流動化問題
 1. 高地価と農地有効利用
 2. 土地利用ゾーニングと農地利用調整

3. 土地利用管理センター（農業振興公社の一部門）創設による農地管理

4. 農地問題に対する地域対策

VIII. 営農類型の在り方－線形計画によるシミュレーション－

1. 石狩市が示す農業経営の基本的構想

2. 石狩市が想定する営農類型

3. 線形計画法によるシミュレーション

IX. 生産対策

1. 石狩市の生産対策問題の現状と課題

2. 石狩市の生産対策問題への対応策

3. 他地域の事例紹介

1) 北檜山町農業センター

2) 月形町つち工房

X. 販売流通問題

1. 石狩市農産物の販売流通の現状

2. 石狩市農産物の販売流通の課題

3. 石狩市農産物の販売流通の対応策

4. 他地域の事例紹介

1) 埼玉JA花園直売所

2) 高知県JA佐川町・婦人良心市組合－「はちきんの店」－

XI. 農業総合支援体制の必要性（まとめ）

1. 土地利用・経営形態・農業支援システム

2. 担い手・作業受委託・土地問題など

3. 労働力

4. 販売流通

5. 生産対策

XII. 参考資料

調査参加者および執筆者

北海道大学

黒河 功

北海道東海大学

谷本 一志

専修大学北海道短大

寺本千名夫

北海道地域農業研究所

幸 健一郎

北海道地域農業研究所

佐伯 憲司

〃

河村 彰仁

〃

前田 信義

2. 既年度発行分

既年度に発行された叢書・報告書については、若干の在庫がありますので、ご希望の方はご連絡ください。

『地域農業研究叢書』

【平成2年度】

No.1 『都市近郊水田農業の構造問題と発展方向』

－東旭川農協「中期振興計画策定に関する基礎調査」報告書－（在庫なし）

No.2 『広域合併農協における営農指導体制』

－とうや湖農協「総合情報管理センターに関する調査」報告書－（在庫なし）

【平成3年度】

No.3 『都市近郊、良質米、多収地域の農業構造と発展方向』

－北野農協「北野地区における地域農業振興方策」基礎調査報告書－

No.4 『旧開・高生産力地帯における個別営農展開の軌跡と地域農業振興の課題』

－栗山町農業振興計画策定に関する基礎調査－

No.5 『野菜産地形成と生産・生活複合化農業の可能性』

－厚沢部町農業振興計画策定に関する基礎調査報告書－

No.6 『道央耕種地帯における農村・農業情報システムの役割と可能性』

－栗山町農業情報システムに係わる基礎調査結果報告書－

【平成4年度】

No.7 『北海道における農協の規模拡大・事業展開方式に関する調査研究』

－平成3年度北海道委託研究報告書概要－

No.8 『北海道における農地利用と流動化のあり方』

－北海道農業協同組合中央会委託事業－（在庫なし）

No.9 『留萌農業の地域構造と発展方向』

－「留萌地域農業総合コンサルタント」報告書－

No.10『軽種馬地帯における地域農業の課題』

－ひだか東地域農業振興計画樹立のための基礎調査報告書－

No.11『旧開稲作地帯における野菜産地化の課題』

－前田農協農業振興計画策定に関する基礎調査報告書－

No.12『北海道における農業雇用労働力の需給構造』

－「農業雇用労働力広域調整システム確立調査」報告書－（在庫なし）

【平成5年度】

No.13『白糠町農業の構造と展開方向』

－白糠町農業振興計画策定のための基礎調査報告書－（在庫なし）

No.14『フリーストール畜舎等の施設建設における法規制とその緩和による低コスト建設に関する調査』

－北海道農業協同組合中央会委託事業－

No.15『稲作限界地帯における農業展開と振興方向』

－美深町農業振興計画に係わる地域診断報告書－

No.16『地域農業振興（技術）センターの役割と機能強化に関する研究』

－農協の営農指導事業との係わりにおいて－

【平成6年度】

No.17『追分町農業振興方策の課題』

－追分町農業振興計画策定のための基礎調査報告書－

No.18『軽種馬地帯における総合産地の形成を目指して』

－静内町農業振興計画樹立のための基礎調査報告書－（在庫なし）

No.19『高齢農村における稲作野菜複合経営の展開方向』

－東川町農業振興計画策定のための基礎調査報告書－

【平成7年度】

No.20『十勝辺部混同経営地帯における農業構造の現局面』

－清水町農業・農村活性化ビジョン策定のための基礎調査報告書－

No.21『旧産炭地における高収益型農業の確立』

－芦別市農業振興計画策定のための基礎調査報告書－

No.22『担い手育成へ向けての総合農業支援センター構想を目指して』

－美瑛町農業振興計画策定のための基礎調査報告書－（在庫なし）

No.23 『低コスト・放牧型酪農の可能性』

—豊富町農業振興計画策定のための基礎調査報告書—

No.24 『中規模集約酪農地域の展開方向』

—音別町農業振興計画策定のための基礎調査報告書—

No.25 『たくましい地域農業、豊かな農家生活を築こう。／—「農業振興計画」策定上の留意点—』

—常呂町第4次農業振興計画策定に係る基礎調査報告書—

No.26 『農協系統における技術指導体制の強化に関する研究』

—技術指導の現況と営農指導のあり方—

『地域農業研究叢書』〈特別号〉

No.1 『花きの生産・流通・消費の現状と将来展望』

—拡大と革新を目指す花き産業—

No.2 『農産物の鮮度保持物流に関する調査研究』

—移出農産物の出荷・輸送の現状と将来方向—

『調査研究報告書』

No.1 『潜熱利用冷温化システム調査』報告書（平成3年度）

No.2 『北海道における農協生活事業の総合的展開についての報告』

—生活総合センター構想の調査研究—（平成4年度）

No.3 『中山間地域における農地利用計画』

—道営土地総事業初山別地区地域整備計画—（平成6年度）

No.4 『北海道における有機農産物の現状と展望』調査報告書

No.5 『畑作経営の所得確保に関する調査研究報告書』

No.6 『美瑛町農業構造改善コンサルタント業務調査報告書』

No.7 『研修会資料 北海道における野菜生産・流通の現状と将来展望』

—稲作・畑作の複合経営の定着と産地形成・発展をめざして—

X. 研修会・講演会への講師派遣

研究所では市町村・農協・関係団体などの依頼を受けて研修会・講習会などへ、道内外を問わずテーマにふさわしい講師を紹介・斡旋してきた。平成8年度は次のとおり対応した。

〔外部講師〕

1. JA理事者研修会

主催：JAところ

とき：平成8年6月21日

テーマ：「常呂町第四次農業振興計画について」

講演者：飯澤 理一郎（北海道大学農学部・助教授）

2. 農地担当職員研修会

主催：北海道農業開発公社

とき：平成8年7月24日

テーマ：「北海道における農地価格を巡る諸問題」

講演者：大沼 盛男（北海学園大学・教授）

3. 農地保有合理化事業調整会議・研修

主催：北海道農業開発公社・十勝支所

とき：平成8年7月30日

テーマ：「農地価格に関する今後の動向」

講演者：谷本 一志（北海道東海大・教授）

4. 農地保有合理化事業調整会議・研修

主催：北海道農業開発公社・北見支所

とき：平成8年8月9日

テーマ：「農地価格に関する今後の動向」

講演者：谷本 一志（北海道東海大・教授）

5. 農地保有合理化事業調整会議・研修

主 催：北海道農業開発公社・道北支所
と き：平成8年8月20日
テーマ：「農地価格に関する今後の動向」
講演者：中原 准一（酪農学園大学・教授）

6. 農地保有合理化事業調整会議・研修

主 催：北海道農業開発公社・後志事務所
と き：平成8年8月27日
テーマ：「地域的農用地利用計画の確立に向けて」
講演者：柳村 俊介（酪農学園大・助教授）

7. 農地保有合理化事業調整会議・研修

主 催：北海道農業開発公社・道南支所
と き：平成8年8月29日
テーマ：「地域的農用地利用計画の確立に向けて」
講演者：柳村 俊介（酪農学園大・助教授）

8. 農地保有合理化事業調整会議・研修

主 催：北海道農業開発公社・上川支所
と き：平成8年9月9日
テーマ：「地域農業振興と農地問題」－世界的食料不足にどう備えるか－
講演者：太田原 高昭（北海道大学農学部・教授）

9. 本別酪農同志会・管外視察研修

主 催：JA計根別・本別酪農同志会
と き：平成8年11月11日
テーマ：「北海道酪農の現況と今後の方向」
講演者：長尾 正克（道立中央農試・経営部長）
助言者：幸 健一郎（当研究所・研究部長）

〔研究所役職員〕

1. 七戸 長生「根室農業の発展方向」 中標津町『中標津町農業・農村づくり講演会』
1996年8月22日
2. 七戸 長生「本道農業の基本問題と課題・新方向」 J A北海道中央会・北海道農協学校『J A理事研修会』 第1回：1996年11月5日
第2回：1996年11月25日
3. 七戸 長生「北海道における農業基本法の今日的評価―当時予測したこと、予測できなかったこと―」
北海道開発局『新農業基本法勉強会』 1996年12月18日
4. 七戸 長生「北海道農業の将来像について」 日の丸会・㈱日の丸産業社『日の丸会・特別講演』
1997年1月13日
5. 七戸 長生「本道農業の基本問題と課題・新方向」 J A北海道中央会・北海道農協学校『第3回
J A理事研修会』 1997年1月20日
6. 七戸 長生「農地問題と地域農業」 幕別町『まくべつ農村アカデミー・研修』 1997年3月12日
7. 富田 義昭「北海道における農産物の生産・流通の現状と課題―農作物の産地形成とアグリビジネス
の役割―」 日の丸会・㈱日の丸産業社『日の丸会・特別講演』 1996年6月14日
8. 富田 義昭「北海道農業の現状と課題」 農林中央金庫札幌支店『平成8年度第1回若手職員勉強
会』 1996年8月2日
9. 富田 義昭「北海道農業の営農システム」 国際協力事業団（J I C A）北海道農政部支援『平成
8年度中央アジア特設「農産物市場経済コース」研修』 1996年8月16日
10. 富田 義昭「北海道農業の現状並びに新農業づくり研究会での検討課題」 北海道農政部・農業企
画室『新農業づくり研究会・話題提供』 1996年8月20日

11. 富田 義昭「北海道農業における野菜の生産・流通の現状と将来展望—どうなる十勝野菜—」 幕別町『まくべつ農村アカデミー・研修』 1996年9月30日～10月1日
12. 富田 義昭「野菜の生産と市場動向」 国際協力事業団（JICA）・帯広市が道内研修を受託『平成8年度 東欧特設「農産物市場経済コース」研修』 1996年10月15日
13. 富田 義昭「農業・農協における今後の課題と戦略等について」 JA智恵文『JA智恵文役職員・視察研修』 1996年11月15日
14. 富田 義昭①「畑作経営の所得確保に関する調査研究報告について」、②「士幌町の農業構造変化の概要について」 士幌北地区たまごくらぶ『農業技術研究サークル・視察研修』 1996年11月29日
15. 富田 義昭「最近における農業部門の分野別出題傾向と受験対策について」 北農会農業技術コンサルティングセンター『技術士有資格者増強など説明会—技術士資格取得講習会—』 1997年2月3日
16. 富田 義昭「北海道農業から食産業クラスターへの発展」 北海道産学官フォーラム『第6回農業・バイオ部会・コメンテータ』 1997年2月12日
17. 富田 義昭「地域農業の変化と生産現場の課題—稲作・畑作・野菜作・酪農の現状と将来方向—」 ホクレン農業協同組合連合会『技術担当職員レベルアップ研修会』 1997年3月26日
18. 幸 健一郎「地域農業の活性化方策について」 留萌支庁・農務課『協同農業普及事例調査研修』 1996年8月22日
19. 佐伯 憲司「食と農業」 石狩町『石狩市市制施行記念第6回石狩町農業まつり・青空シンポジウム・コーディネーター』 1996年8月25日
20. 酒井 徹「有機農業の内外動向と有機農産物流通の課題」 MOA札幌自然食友の会『友の会食農講座』 1996年11月15日

XI. 研究所役職員の研究発表活動

研究所における独自研究や共同研究の成果は、地域農業の活性化の一助となるように、学会・雑誌への投稿・研究会などでの報告について、内部の役職員の研究発表活動を次のとおり行った。

1. 論文および投稿

1) 学会誌、研究会誌等の論文掲載

- 七戸 長生 巻頭言「構造変動下の『農業・農村の役割』を考える」第7号北海道農村生活研究会・会報 平成8年3月 pp.1
- 七戸 長生 「農業観の多様化と農村生活－生業的農業の変貌過程に注目して－」 日本農村生活学会『農村生活研究』第41巻第1号 平成8年12月 pp.3～9
- 七戸 長生 「技術指導と経営指導の狭間」、北海道農業普及学会『農業普及研究HOKKAIDO』、平成9年1月 pp.1～11
- 富田 義昭 巻頭言「最近の農業生産現場での気になることがら」 haming'95 vol.5 北海道農業情報研究会・年報 平成8年3月 pp.2～3
- 井上 誠司 「公共牧場の公共性の再検討－岩手県葛巻町および旭川市の実態を素材として－」『酪農学園大学紀要』(第21巻第1号)、1996年5月、pp.171～185
- 酒井 徹 「有機農産物流通の内外動向と課題－認証制度を中心に－」『北海道有機農業技術研究年報』1996年版 北海道有機農業研究協議会 平成9年3月 pp.24～38

2) 著書および雑誌投稿

- 七戸 長生 観察：(社)北海道地域農業研究所 『地域と農業』連載
 - 「どのように地域を打ち出すか」 1996年 21号 pp.2～3
 - 「いま、地域農政に求められているもの」 1996年 22号 pp.2～3
 - 「将来展望確立の原点」 1996年 23号 pp.2～3
 - 「企業的な農業経営育成の課題」 1996年 24号 pp.2～3
- 七戸 長生 農政時評：(社)北海道農業改良普及協会 『農家の友』連載
 - 「農業経営戦略の新時代(その二)－その考え方・戦略－」1996.4月 pp.32～33
 - 「見失ってはならぬ農政の大転換－自由化時代の幕開け－」1996.5月 pp.32～33
 - 「本年度の農業施策の特色と構造－求められる農業者本位の視点－」1996.6月 pp.34～35
 - 「農業の情報化とは何か－本道農業の特質との関連－」1996.9月 pp.28～29
 - 「新規就農に対する支援事業のあり方－新しい仲間・隣人のために－」1996.10月 pp.30～31

- 「多面的な評価に耐える農業の再構築ークリーン農業の展開方向ー」1996.11月pp.32～33
- 「農村ライフの創造と課題ー国民的合意形成の鍵ー」 1996.12月 pp.28～29
- 七戸 長生 「激しく変化している食流通への対応を考える」 酪農学園大学『くらしのサイエンス』1996 No.22 平成8年9月 pp.42～44
- 七戸 長生 「農業関連機関再編成の基本方向」、全国農業改良普及協会『技術と普及』第33巻第11号 平成8年11月 pp.28～31
- 富田 義昭 「北海道農業と馬鈴しょの生産・流通」『馬鈴しょでん粉ー特性とその利用ー』 全国農業協同組合連合会、平成8年3月（刊行10月） pp.63～80
- 富田 義昭 「中規模畑作経営の戦略」『新・北海道農業経営戦略全書ー21世紀農業への道しるべー』、ニューカントリー'96増刊号 北海道協同組合通信社 平成8年11月 pp.130～133
- 富田 義昭 総説「北海道における畑作農業をめぐる最近の動き」『豆類時報』No.6 (財)日本豆類基金協会 平成9年3月 pp.2～10
- 富田 義昭 特集 野菜の価格低迷からの脱出「青果物生産・流通の変化と北海道野菜の戦略」『農家の友』4月号 (財)北海道農業改良普及協会 平成9年3月 pp.12～16
- 幸 健一郎 「中山間地域対策にはデカップリングの導入を強く望む」『ニューカントリー』6月号 北海道協同組合通信社 平成9年6月 pp.32～33
- 幸 健一郎 「温故知新運動について」『北海道生産連会会報』No.30 北海道生産連会 平成8年8月 pp.14
- 幸 健一郎 「温故知新運動について」『北海道生産連会会報』No.31 北海道生産連会 平成9年1月 pp.10
- 斉藤 勝雄 連載「有機農産物の生産・流通の現状」『日本農業新聞』 営農情報（3回） 日本農業新聞 平成8年6月
- 井上 誠司 「中山間地域における第三セクターによる地域支援」『新・北海道農業経営戦略全書ー21世紀農業への道しるべー』 ニューカントリー'96増刊号 北海道協同組合通信社 平成8年11月 pp.170～173
- 酒井 徹 「有機農産物流通の経緯と産消提携、生協、量販店等が抱える課題」『ニューカントリー』5月号 北海道協同組合通信社 平成8年5月 pp.22～25

3) 研究所発行図書・資料への執筆

(1) 「地域と農業」

- 井上 誠司 「あのマチ・このムラ地域おこし活躍中」(No.7)
「音別町の事例」『「農業振興公社」の機械利用実績と今後の展開方向』
第21号 1996年5月 pp.23~27
- 前田 信義 「あのマチ・このムラ地域おこし活躍中」(No.8)
「石狩市の事例」『都市近郊型農業の確立を目指す』
第22号 1996年8月 pp.32~34
- 酒井 徹 「あのマチ・このムラ地域おこし活躍中」(No.9)
「北竜町の事例」『ひまわり・有機農業による町おこし』
第22号 1996年10月 pp.33~35
- 井上 誠司 「あのマチ・このムラ地域おこし活躍中」(No.10)
「島根県仁多郡横田町の事例」『農業公社による地域農業振興』
第22号 1997年3月 pp.28~31

(2) 「地域農業研究叢書」

- 高橋 末雄 (嘱託研究員) 「中規模酪農の変遷」 「肉用牛導入の経過と現状」 No.27 『稲作を基幹とする複合経営の展開と野菜の産地形成を目指して—今金町農業振興計画策定に関する基礎調査報告書—』 pp.94~114
- 吉野 良明 「ファーム・コントラクターの実態等に関する調査結果」 No.28 『北海道におけるファーム・コントラクターの存立構造に関する研究』 pp.6~33

(3) 「調査報告書」

- 幸 健一郎 「北海道の中山間問題」 『中山間地域総合整備事業指導推進事業1996年度報告書』
1997年3月 pp.99~109
- 吉野 良明 「北海道の酪農主体市町村における農地価格の動向」、「農地価格形成の年次動向と規定する要因」 『北海道農地価格検討調査報告書—酪農地帯における農地価格のあり方の分析に関する基礎調査—』 平成9年3月 pp.79~87、119~130
- 斉藤 勝雄 「白老地区アンケート結果の考察」 『平成8年度白老町委託研究報告書(中間報告)』 平成9年3月 pp.1~18
- 井上 誠司 「北海道の中山間問題」 『中山間地域総合整備事業指導推進事業1996年度報告書』
1997年3月 pp.1、2、110~118

- 井上 誠司 『新時代酪農ファーム確立調査事業・平成8年度報告書』 1997年3月 pp.1～15、p.27、pp.30～31
- 酒井 徹 「農業・農村の動向、及び2市3町の農業振興計画と農家の意向」のうち北見市分、「環境保全型農業の推進と流通システムの確立」『オホーツク北網地方拠点都市地域関連農村整備推進調査 調査報告書』1997年3月 pp.4～12、pp.81～91
- 佐藤 存（嘱託研究員）「白老町農業振興に関する検討事項」『平成8年度白老町委託研究報告書（中間報告）』平成9年3月 pp.45～50
- 佐藤 昌利（嘱託研究員）「地震による被害状況調査及びその対応状況」、「災害発生時における被害軽減システム及びまとめ」『長時間停電による酪農への影響防止システムの確立に関する調査報告書』平成9年3月 pp.25～54、pp.61～62
- 大根田 襄（嘱託研究員）「長時間停電による酪農の被害状況調査の目的及び概要」、「調査結果」、「非常用発電機の導入指針」『長時間停電による酪農への影響防止システムの確立に関する調査報告書』平成9年3月 pp.1～25、pp.55～60

2. 学会・研究会での報告・講演

1) 学会報告

- 富田 義昭「北海道における畑作物の生産性と技術・施策誘導などの因果関係－馬鈴しょの収量水準の経年変化と支配的要因解明を試みて－」第92回北海道農業経済学会・個別報告 1996年11月1日
- 富田 義昭「北海道における畑作物の生産性と技術・施策誘導などの因果関係（その2）－馬鈴しょの生産・流通・消費の動向と今後における技術・施策誘導の展開方向－」第93回北海道農業経済学会・個別報告 1997年3月21日
- 酒井 徹「有機農産物流通の多様化と専門流通業者の機能」日本流通学会第10回全国大会・分科会（個別報告）1996年10月11日
- 酒井 徹「持続的農業の内外動向と課題」第92回北海道農業経済学会例会シンポジウム 1996年11月2日

2) 研究会報告（外部）

- 七戸 長生「農業観の多様化と農村生活－生業的農業の変貌過程に注目して－」第43回日本農村生活研究大会（特別講演）1996年10月16～18日
- 七戸 長生「北海道酪農における新しい放牧技術の開発とその利用」平成8年度農林水産北海

道地域研究成果発表会（基調講演）、1996年10月24日

- 七戸 長生「北海道における農業経営体の目指す姿」平成8年度農業試験研究推進本会議・地域重点検討会 1997年2月14日
- 冨田 義昭「北海道における野菜の産地形成」第3回日韓農業経済研究者・研究交流集会（第3セッション）1996年7月18日
- 冨田 義昭「WTO体制下、変貌する北海道畑作の現状と展望」農業問題研究会秋季大会（コメンティター）1996年10月11日
- 酒井 徹「有機農産物流通の内外動向と課題－認証制度を中心に－」第7回北海道有機農業技術交換発表大会シンポジウム－国際化に耐える有機農産物の生産と流通を考える－ 1997年3月27日

3) 月例研究会（内部）

- 井上 誠司 第1回『地域農業振興に果たす公企業の展望－研究計画－』平成8年6月11日
- 七戸 長生 第2回『農村生活と文化』平成8年8月9日
- 酒井 徹 第3回『有機農産物流通の多様化と専門流通業者の機能』平成8年9月12日
- 斉藤 勝雄 第4回『北海道における新規就農者の意識と課題－受入れ側の認識と問題点－』
平成8年11月12日
- 井上 誠司 第5回『地域農業振興に果たす公企業の役割Ⅱ』平成8年12月17日
- 七戸 長生 第6回『農業の多面的価値－環境問題と関連して』平成9年4月10日

XII. 参与会・幹事会の概要

【参 与 会】

1. 開催日時 平成9年4月23日
2. 開催場所 札幌市 共済ビル 8階「松の間」
3. 協議事項 1) 平成8年度の事業実施状況について
2) 平成9年度事業計画概要について
4. 主な意見の要約は次のとおり。
 - ① 研究所は、地域に係わる農業からのリクエストによく応えている。農業情勢が、水田の生産調整やコスト低減、担い手不足、農地問題等課題の多い中で、今後どのようなスタンスで提言をしていくのかが課題だと思う。
 - ② 世の中の変化が激しい中で、研究所の提言が取り入れられ、うまくいっているケースを事例として報告することを望む。
 - ③ 農業関係者以外から研修会の講師派遣を頼まれる場合もある。農業以外の分野にも、研究成果を知らせたら良いのではないか。また研究テーマによっては、農業専門家以外の研究者を含めることも必要でないか。そうすることによって、農業以外に対して、農業の理解を深めることにもなり、応援団に取り入れる事にもつながる。
 - ④ 農業は、自信を持って外部に理解を求めることが大切だ。農業以外からの農業に対する不満・要望に応えるなり反撃することを、農業中心の北海道から発信することが大切である。
 - ⑤ 研究所は、調査・提言で終わらずに、農業振興計画の策定にまでオブザーバーとしてでも参画すべきだと思う。提言した後も繋がりを持つルートを構築してはどうか。
 - ⑥ 農業情報関係の取り組みが遅れている。基礎データの拡充、蓄積をして欲しい。
 - ⑦ 地域農業振興計画については、策定や提言等についてのマニュアルを作成して示してはどうか。そうすれば依頼者も自分たちで考え、取り組む事ができる
 - ⑧ 共同研究の主体は、あくまでも市町村や農協であって、研究所は支援する立場にある。共同研究のネーミングを変えてはどうか。
 - ⑨ 全道的な視野から野菜の問題を取り上げる必要がある。
 - ⑩ 各地で地域農業センターが出来ているが、センターで集めたデータを集約して全道的立場からこれに対して協力・支援するなど、このセンターを生かすことを考える必要がある。
 - ⑪ 円安や農業の国際化の中で北海道の農業条件が変わってきている。農産物流通問題では先取りした研究を望む。酪農でコスト低減が必要であり、生産資材でも供給基地の配置などについての分析・

検討が必要だ。

- ⑫ 農業振興には補助金制度とともに農業金融も大切だ。制度金融の分析も必要でないか。
- ⑬ 研究所のシンクタンクが地域から全道的問題の方向に動いている。経営形態別、ブロック別の問題にこだわらず、都市化、過疎化地帯など、限界地農業にアプローチする研究にも取り組む必要性を感じる。

今日置かれている環境の中で、研究所の研究テーマの焦点の置き方について考えていく必要がある。

【幹 事 会】

1. 開 催 日 時 平成8年9月27日
2. 開 催 場 所 フジヤサントスホテル 2階 エルムの間
3. 協 議 事 項

- 1) 現場からの報告

「厚沢部町農業発展計画策定について」

厚沢部町農業協同組合 参事 八代 和則 氏

- 2) 会員の加入状況
 - 3) 平成8年度調査・研究事業の実施状況
 - 4) 平成8年度研修会の開催について
 - 5) 長期研修会開催の是非について
 - 6) 機関誌「地域と農業」への意見について
4. 主な意見の要約は次のとおり。

<自主研究について>

- ① 高齢者福祉事業を確立している農協を先進事例として紹介して欲しい。
- ② 農地問題研究では、負債整理対策の手法と農地流動化が円滑に進む手法を示して欲しい。
- ③ 現在、情報システムは、トータル性を確立していない。新たな情報システムの確立ではなく、様々な情報を網羅したシステムの検討を提唱して欲しい。
- ④ 高齢化問題は、稲作、畑作、酪農地帯を網羅して検討されることを望む。
- ⑤ 現場では、「21世紀高生産基盤整備事業」の導入にかかわる議論が盛んである。この導入に当たっては、担い手対策と負債対策がクローズアップされるので、この点を検討して欲しい。
- ⑥ 情報問題は、農業に限らず地域全体のあらゆる情報を射程に入れたものを確立すべきだ。
- ⑦ 北海道は、素材型産業の構造を持つことから、農産物をはじめ第一次産品の付加価値の確立が

課題となっている。こうしたことを踏まえ、新たな研究テーマとして「農産物の加工」について提唱する。

<平成8年度研修会の開催について>

- ① 研修会のテーマとして、新食糧法下における米の集荷、販売体制、農村の高齢者対策、農業基本法や道農業振興条例の検討、あるいは農村リーダの研修などの意見があり、検討結果、「農村の高齢者と担い手問題（新規就農者を含む）」をテーマとし、研修会を開催することとした。

<長期研修会の開催の是非について>

- ① 例えば京都研修センターの長期研修のようなものであれば、その後の業務に生かせるとは必ずしもいえない。独自の研修スタイルを確立すべきでないか。
- ② 研究者は研修のコーディネイトだけで終わりそうだ。それでは得るところがないので、研究者にとってプラスにならない。
- ③ 研修者の育成に主眼を置くべきであり、研修者にとって意義のあるスタイルを第一に考えるべきだ。
- ④ 3日以上研修となると研修者対象者は興味のあるテーマでないと出席しないであろう。当面、1泊2日程度の研修としてはどうか。

<機関誌『地域と農業』への意見>

機関誌の特集テーマとして次の要望があった。

- ① 農村づくり（異業種を含めて、観光、木工など）
- ② 新規就農者の現状と課題
- ③ 農産物価格低迷下における輸送コストのあり方。
- ④ 新食糧法下における米の流通について。
- ⑤ 農村における仕事づくり、特に高齢者が取り組めるような農業関連産業のあり方について。

参 与 会 設 置 要 領

1. 目 的

本研究所の調査・研究に関する次の事項について研究所長の諮問機関として、参与会を設置する。

- (1) 本研究所の調査・研究の基本に関する事項
- (2) その他、研究所長が必要と認めた事項

2. 答 申

参与会は研究所長の諮問事項について審議し、その結果を研究所長に答申する。

3. 参 与

参与は北海道の指導的研究者並びに学識経験者の中から理事長が委嘱する。

4. 任 期

参与の任期は1年とする。ただし再任は妨げない。

5. 座 長

参与会の座長は参与の中から互選により選任する。

6. 参与会の召集

参与会は研究所長が召集する。

幹事会設置要領

1. 目的

本研究所の調査・研究に関する次の事項について、企画及び実行機関として幹事会を設置する。

- (1) 本研究所の独自研究に関する事項
- (2) 会員との共同研究に関する事項
- (3) 本研究所の資料・情報に関する事項
- (4) 研修会・研究会に関する事項

2. 幹事

幹事は北海道内の研究者、並びに関係機関・団体の実務担当者の中から、理事長が委嘱する。

3. 任期

幹事の任期は1年とする。ただし、再任は妨げない。

4. 座長

幹事会の座長は研究所長がこれにあたる。

5. 小委員会

幹事会は必要に応じて幹事会の下に小委員会（プロジェクトチーム）を置くことができる。

- (1) 小委員会には担当責任者を置くものとし、その担当責任者は幹事の中から選任する
- (2) 小委員会の委員を幹事以外からも依頼することができる。

6. 事務局

幹事会の事務局は本研究所の研究部が担当する。

7. 幹事会の召集

幹事会は研究所長が召集する。

参 与 名 簿

(平成9年3月31日現在、五十音順)

| 氏 名 | 所 属 | 役 職 名 |
|-----------|------------------|---------|
| 岩 船 修 | ㈸協同組合通信社 | 取締役社長 |
| 岩 崎 徹 | 札幌大学経済学部 | 教 授 |
| 枳 穀 勝 久 | J A根室 | 代表理事組合長 |
| 黒 柳 俊 雄 | 札幌大学経済学部 | 教 授 |
| 黒 河 功 | 北海道大学農学部農業経済学科 | 教 授 |
| 駒 場 剛 太 郎 | 共和町 | 町 長 |
| 佐 久 間 衛 | 専修大学北海道短期大学 | 教 授 |
| 佐々木 市 夫 | 帯広畜産大学畜産学部畜産管理学科 | 教 授 |
| 高 島 勝 利 | 北海道町村会 | 事 務 局 長 |
| 寺 西 敏 男 | J A北海道中央会 | 常 務 理 事 |
| 中 川 正 男 | 北海道農業ジャーナリストの会 | 会 長 |
| 中 村 文 士 郎 | 北海道立中央農業試験場 | 副 場 長 |
| 梨 木 隆 之 | 北海道農政部農業企画室 | 室 長 |
| 林 芳 男 | 滝川市 | 市 長 |
| 古 川 嗣 彦 | 北海道農業試験場農村計画部 | 部 長 |
| 藤 田 久 雄 | ホクレン | 代表理事常務 |
| 堀 内 一 男 | 酪農学園大学酪農学部酪農学科 | 教 授 |
| 三 島 徳 三 | 北海道大学農学部農業経済学科 | 教 授 |
| 山 田 定 市 | 室蘭工業大学 | 教 授 |

幹 事 名 簿

(平成9年3月31日現在、五十音順)

| 氏 名 | 所 属 | 役 職 名 |
|-------------|------------------|-----------|
| 市 川 治 | 酪農学園大学酪農学部農業経済学科 | 教 授 |
| 石 川 治 徳 | ホクレン役員室営農対策課 | 次 長 |
| 奥 田 仁 | 北海学園大学経済学部 | 教 授 |
| 倉 知 拓 野 | 岩見沢市上幌向 | 農 業 |
| 坂 下 明 彦 | 北海道大学農学部農業経済学科 | 助 教 授 |
| 嵯 峨 井 喬 | J A北海道中央会営農生活部 | 部 長 |
| 志 賀 永 一 | 北海道大学農学部農業経済学科 | 助 教 授 |
| 柴 田 憲 | J A訓子府 | 参 事 |
| 鈴 木 隆 志 | 市民生協コープさっぽろ生活文化部 | 本 部 長 |
| 谷 本 一 志 | 北海道東海大学国際文化学部 | 教 授 |
| 西 村 直 樹 | 北海道立中央農業試験場経営部 | 研 究 員 |
| 野 田 哲 治 | J A浜中町生産部 | 部 長 |
| 日 村 勉 | 北海道農政部農業企画室 | 主 幹 |
| 松 岡 良 行 | 北海道信連農業融資部 | 部 長 |
| 村 瀬 慎 治 | J Aひがしかわ営農販売課 | 課 長 |
| 矢 代 和 則 | J A厚沢部町 | 参 事 |
| オ ブ ザ ー バ ー | 北海道開発局局長官房開発調査課 | 農 林 水 産 班 |

地域農業研究年報 1996（平成8年度）

1997年5月1日発行

発行 社団法人 北海道地域農業研究所

〒060 札幌市中央区北4条西7丁目1番地

北海道厚生連 別館5階

電話 011(281)2566 F A X(281)2707

